



SHIMIZU CORPORATE REPORT 2017

シミズ コーポレートレポート2017



子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

「スマートソリューション・カンパニー」 を目指して

人々が快適で安心して暮らせる環境づくりのトップランナーとして、社会とともに成長を続ける、そんな企業でありたい。

わたしたち、シミズグループは、建設事業を核として、社会と建造物の持続可能性(サステナビリティ)を徹底的に追求し、お客様の期待を超える価値を提供し続ける、「スマートソリューション・カンパニー※」を目指します。

※スマートソリューション・カンパニー：
ハードな請負のみにこだわらず、建設事業を核とした周辺の事業領域において、有望ビジネス、有望エリアへの積極的な事業参画・投資・マネジメント等を通じ、あらゆる段階で最大限の付加価値とソリューションを提供する企業

目次

清水建設の概要

(ページ)

- 04 清水建設の歩みと、いま、そしてこれから
- 07 事業内容／ネットワーク
- 08 取締役・監査役・執行役員一覧
- 10 5カ年ハイライト(連結)

経営方針

- 12 トップメッセージ
- 14 長期ビジョンおよび中期経営方針

事業分野ごとの戦略と取り組み

- 16 国内建築事業
- 18 国内土木事業
- 20 海外建設事業
- 21 投資開発事業(不動産開発事業)
- 22 エンジニアリング事業
- 23 新規事業
- 24 技術戦略

特集 社会とともに成長する3つの重点分野

26 アジアを中心にビジネス拡大を図る 「グローバル事業」



28 安定的な収益を目指す 「ストックマネジメント事業」



30 社会の課題を新たなビジネスに 「サステナビリティ事業」



TOPICS 次世代に伝え遺す

32 当社施工の国立西洋美術館 世界文化遺産に登録



CSR経営

34 CSRの考え方と重要評価指標

公正で透明な事業活動のために

コーポレートガバナンス	36
リスクマネジメント	37-39
コンプライアンス	40
企業情報の発信	41

社会やお客様の期待を超える価値の実現のために

安全・安心な建築、社会インフラへの取り組み	42-43
災害復興における取り組み	44-45
最適品質の提供、顧客満足	46-49
建設プロセスにおける安全衛生への取り組み	50-51
地球環境への貢献	52-55
温暖化防止に向けて	52
生物多様性への取り組み	54
資源の有効利用・汚染防止の取り組み	55

社会との共生のために

人を大切にする企業の実現	56-60
社会貢献活動	61-64

その他の情報

- 65 関係会社の取り組み
- 66 ステークホルダーとの対話
- 67 第三者意見
- 68 社外顕彰受賞一覧
- 69 第三者保証報告書／ISOマネジメントシステム運用状況
- 70 財務諸表

編集方針

シミズコーポレートレポートは、清水建設の創業1804年からの210年以上にわたる歴史や経営の基本理念・経営方針、事業戦略とともにCSR経営への取り組みなどを掲載しています。本レポートを通じてさまざまなステークホルダーの皆様に清水建設の姿をご理解いただくことを目標としています。

報告対象組織

- ・本社および国内外支店、グループ企業
- ・実績数値については、本社および国内の支店・営業所での活動が対象

報告対象期間

2016年度(2016年4月～2017年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

参考ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

情報開示の体系



※現在、ホームページ改訂のため、本レポートに記載されているURLは2017年9月よりアクセス可能となります。

当社の取り組みと規範・枠組みとの関連、そして本レポートの該当ページ

規範/枠組み	ISO26000の中核主題					グローバル・コンパクト4分野			
	組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	人権	労働	環境	腐敗防止
公正で透明な事業活動のために									
コーポレートガバナンス	○				○				○
リスクマネジメント	○				○				
コンプライアンス		○	○	○	○		○	○	○
企業情報の発信		○	○	○	○		○	○	○
社会やお客様の期待を超える価値の実現のために									
安全・安心な建築、社会インフラへの取り組み								○	
災害復興における取り組み								○	
最適品質の提供、顧客満足								○	
建設プロセスにおける安全衛生への取り組み			○	○				○	○
地球環境への貢献				○					○
温暖化防止に向けて									○
生物多様性への取り組み									○
資源の有効利用・汚染防止の取り組み									○
社会との共生のために									
人を大切にする企業の実現		○	○					○	○
社会貢献活動				○					○

私たちは、グローバル・コンパクトの理念にもとづいて、環境に配慮した建物の建築、地域社会とのコミュニケーション強化、コンプライアンス推進などに取り組んでいます。



清水建設の歩みと、いま、そしてこれから

原点

初代清水喜助の「誠実なものづくり」 ▼ 渋沢栄一翁の「論語と算盤」
経営の基本理念

誠実に
お客様に満足していただける
良いものをつくり
その上で生業を
立てさせていただく

いま

これから

誠実なものづくり
+
持続可能な社会の実現



渋沢栄一翁



初代清水喜助



新技術への
挑戦



築地ホテル館



国立西洋美術館



国立屋内総合競技場
(現・国立代々木競技場)



幕張新都心開発



第一国立銀行
(三井組ハウス)

伝統木造建築継承



横浜市開港記念会館



東大寺大仏殿
昭和の大修理



本四連絡橋因島大橋

スマート
コミュニティ

伝統+先端技術

先進技術
展開

GINZA KABUKIZA²

京橋
スマートコミュニティ

ルナリング

グリーンフロート

福島復興・浮体式
洋上風力ファーム
実証研究事業

オーシャンスパイラル

モード学園
コクーンタワー

出雲大社保存修理

東京外環自動車道

チャンギ国際空港
第3ターミナル

陸前高田市
震災復興事業

尾原ダム^{*1}

国土づくり

震災復興

国土再生+インフラ整備

1804

1900

2000

写真提供
*1 国土交通省
*2 松竹(株)、(株)歌舞伎座

清水建設の歩みと、いま、そしてこれから

清水建設の創業は1804年。越中富山の大工であった初代清水喜助が江戸・神田鍛冶町で開業したことに始まります。初代喜助が創業当時から目指したのは、「誠心誠意、心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること」。そして今、清水建設は、お客様、そして社会のニーズに応えるため、常に新しい知識や技術を追求しています。

1804～1945 当社の基礎が築かれた創業から終戦まで

シミズの礎を築いた初代清水喜助と二代清水喜助

1804年、江戸で開業した初代喜助は、優れた技量が認められ江戸城西丸造営に参加。二代喜助は、1868年に日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を設計施工するなど、進取の精神と高い技術力によって当社の基礎を築きました。



初代 清水喜助

二代 清水喜助

古来からの職人の技を受け継ぐ東京木工場を開設

1884年、現東京都江東区木場に木材切組場(現東京木工場)を開設。木工に関する自社工場があるのは、大手建設業では当社だけです。

渋沢栄一翁を相談役に迎え「論語と算盤」による経営改革を推進

1887年、当社は、実業家、渋沢栄一翁を相談役に迎え、渋沢翁の教えである道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を経営の基本理念に置きました。これは、道理にかなった企業活動によって社会に貢献することで、結果として商売ができるという考え方です。



渋沢栄一翁



業界初の技術研究組織

建設業界初の製図場および技術研究組織の設置

西洋建築の設計者養成のため、1887年頃、現在の設計部の起源となる製図場を設置。また、第2次世界大戦中の1944年には、設計部内に業界初の技術研究組織となる研究課を設置しました。

1946～2000 技術革新と先端技術への挑戦

前例のない吊り屋根構造に挑戦—国立屋内総合競技場

1964年開催の第18回オリンピック東京大会のために建てられた同競技場。複雑な曲面を持つ外観の施工には、当時世界でもあまり類を見ない吊り屋根構造が採用されました。



国立屋内総合競技場

エネルギー新時代の先駆け、日本初の地下式LNG貯槽タンクを建設

エネルギーのクリーン化を背景に、1970年、日本初の地下式LNG貯槽タンク(容量1万kL)を東京ガス根岸工場で施工しました。



日本初の地下式LNG貯槽タンク
東京ガス根岸工場

日本初の免震レトロフィットで国立西洋美術館本館を改修

ル・コルビュジエの設計、当社の施工により1959年に竣工した同美術館本館を、1998年に日本初となる免震レトロフィット工法で改修しました。

2001～ 建設業の未来に向けて

日本初のゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)を実現—生長の家“森の中のオフィス”

2013年、山梨県北杜市で、地域特性に応じた自然エネルギーを最大限に活かしたゼロ・エネルギー・ビルを実現。2018年には中層ビルのZEB化を目指しています。



京橋スマートコミュニティ

強くしなやかで、人と環境にやさしい施設・まちづくり

2012年にオープンした京橋本社ビルを核に、京橋地域をスマートコミュニティ化。「京橋スマートコミュニティ協議会」を設立し、ISO22301(事業継続マネジメントシステム)とISO50001(エネルギーマネジメントシステム)を国内で初めて地域単位で取得しました。

建設業の未来を見据えて、AI(人工知能)、IoT、ビッグデータ、ロボットなどの先進技術による、建設現場の生産性向上や事業全体のイノベーションにも取り組んでいます。

事業内容 / ネットワーク

会社概要

社名	: 清水建設株式会社
創業	: 1804年(文化元年)
資本金	: 743億円(2017年3月31日現在)
総従業員数	: 15,925名(2016年度連結)
主要事業内容	: 建築、土木、機器装置等建設工事の請負 / 建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計及び監理等 / 不動産の売買、賃貸、仲介、管理及び鑑定 / 住宅等建物の建設、販売、賃貸及び管理並びに土地の造成及び販売
代表取締役社長	: 井上 和幸
売上高	: 1兆5674億円(2016年度連結)

国内主要関係会社(2017年4月1日現在)

- 日本ファブテック(株)
- 第一設備工業(株)
- (株)エスシー・プレコン
- 日本道路(株)
- (株)ミルックス
- (株)エスシー・マシーナリ
- (株)テクノネット
- (株)シミズ・ビルライフケア
- (株)ファインスタッフ
- (株)ピーディーシステム
- (株)フィールドフォー・デザインオフィス
- 日本建設(株)
- 清水総合開発(株)
- 北清土地(株)
- (株)幕張テクノガーデン
- シミズ・ファイナンス(株)
- シー・エス・ピー・ジャパン(株)
- プロパティデータバンク(株)
- (株)トータルオフィスパートナー

国内外ネットワーク(2017年4月1日現在)

国内

海外



- 北海道支店(札幌市)
- 東北支店(仙台市)
- 北陸支店(金沢市)
- 関東支店(さいたま市)
- 東京支店(東京都中央区)
- 横浜支店(横浜市)
- 千葉支店(千葉市)
- 名古屋支店(名古屋市)
- 関西支店(大阪市)
- 神戸支店(神戸市)
- 四国支店(高松市)
- 広島支店(広島市)
- 九州支店(福岡市)
- 土木東京支店(東京都中央区)

海外主要関係会社

- 北米: シミズ・ノースアメリカLLC
- シミズ・インターナショナルファイナンス(U.S.A.)社
- アジア: シミズ・バングンチプタ・コントラクター社
- シミズ・フィリピン社
- タイ・シミズ社
- シミズ・ベトナム社
- 清水建設(中国)有限公司
- シミズ・インド社
- シミズ・インベストメント(アジア)社

取締役・監査役・執行役員一覧 (2017年6月29日現在)



代表取締役会長
宮本 洋一

1971年 7月 当社入社
2003年 6月 執行役員 北陸支店長
2005年 4月 執行役員 九州支店長
6月 常務執行役員 九州支店長
2006年 4月 専務執行役員 九州支店長
2007年 4月 専務執行役員 営業担当
6月 代表取締役社長
2016年 4月 代表取締役会長(現任)



代表取締役社長
井上 和幸

1981年 4月 当社入社
2013年 4月 執行役員 建築事業本部 第二営業本部長
2014年 4月 常務執行役員 名古屋支店長
2015年 4月 専務執行役員 名古屋支店長
6月 取締役 専務執行役員 名古屋支店長
2016年 3月 取締役 専務執行役員 営業担当
4月 代表取締役社長(現任)



代表取締役副社長
寺田 修

1977年 4月 当社入社
2005年 6月 執行役員 建築事業本部 東京建築第二事業部長
2007年 4月 執行役員 九州支店長
2010年 4月 常務執行役員 名古屋支店長
2012年 4月 常務執行役員 建築事業本部 東京支店長
2013年 4月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 同 東京支店長
2014年 4月 専務執行役員 建築事業本部 海外担当
6月 代表取締役副社長 建築担当 建築事業本部長 海外担当
2017年 4月 代表取締役副社長 国際事業全般担当 新事業担当 エンジニアリング事業担当(現任)



代表取締役副社長
岡本 正

1977年 4月 当社入社
2011年 4月 執行役員 関西事業本部 四国支店長
2013年 4月 常務執行役員 土木事業本部 土木東京支店長
2015年 4月 専務執行役員 土木事業本部長
2016年 1月 専務執行役員 土木総本部長
6月 代表取締役副社長 土木総本部長(現任)



取締役
清水 基昭

1998年 2月 日本アイ・ビー・エム(株) 入社
2004年 7月 当社入社
2011年 6月 清水地所(株) 取締役
2014年 6月 同社 代表取締役社長(現任)
2017年 3月 当社退社
6月 当社取締役(現任)



取締役
竹内 洋^{※2}

1973年 4月 大蔵省入省
2002年 7月 財務省関東財務局長
2005年 8月 同省関税局長
2006年 8月 (株)日本政策投資銀行 理事
2008年10月 同社 取締役常務執行役員
2013年 6月 当社取締役(現任)
2014年 2月 弁護士登録
4月 西川シドリーオースティン 法律事務所・外国法共同事業(現任)
6月 (株)プロネクサス監査役(現任)
2016年 2月 オールニッポン・アセットマネジメント(株) 代表取締役社長(現任)



取締役
村上 文^{※2}

1977年 4月 労働省入省
1996年 4月 同省婦人局婦人福祉課長
1998年 7月 厚生省老人保健福祉局 老人福祉振興課長 介護保険制度実施推進本部員
2001年 1月 内閣府男女共同参画局推進課長
2003年 8月 厚生労働省埼玉労働局長
2006年12月 財団法人 21世紀職業財団 専務理事
2011年 4月 帝京大学法学部法律学科 教授(現任)
2015年 6月 当社取締役(現任)



監査役(常勤)
荒川 千尋

1977年 4月 当社入社
1999年 8月 九州支店 経理部長
2006年 5月 建築事業本部 経理部長
2008年 6月 北陸支店 副支店長
2010年 6月 監査部長
2016年 6月 監査役(常勤)(現任)



代表取締役副社長
今木 繁行

1980年 4月 当社入社
2007年 4月 執行役員 建築事業本部 東京建築第三事業部長
2008年 6月 執行役員 人事部長
2010年 4月 執行役員 北陸支店長
2013年 4月 常務執行役員 北陸支店長
2014年 4月 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 建築事業本部 東京支店長
2015年 6月 取締役 専務執行役員 建築事業本部 副本部長 同 東京支店長
2016年 4月 取締役副社長 首都圏担当 東京支店長
2017年 4月 代表取締役副社長 建築総本部長 生産性向上推進担当 情報統括担当(現任)



代表取締役副社長
東出 公一郎

1976年 4月 当社入社
2010年 4月 執行役員 秘書室長
2013年 4月 常務執行役員 コーポレート企画室長
2016年 4月 専務執行役員 コーポレート企画室長
6月 取締役 専務執行役員 本社管理部門担当 総務担当 コーポレート企画室長 IR担当
2017年 4月 代表取締役副社長 本社管理部門担当 コーポレート企画室長 IR担当(現任)



代表取締役副社長
山地 徹

1981年 4月 当社入社
2011年 4月 執行役員 建築事業本部 東京支店 副支店長
2012年 4月 執行役員 九州支店長
2015年 4月 常務執行役員 九州支店長
2016年 4月 専務執行役員 営業担当 建築総本部 営業本部長
2017年 4月 代表取締役副社長 営業担当 建築総本部 営業本部長(現任)
6月 代表取締役副社長 営業担当 建築総本部 営業本部長(現任)



取締役 専務執行役員
池田 耕二^{※1}

1979年 4月 当社入社
2009年 4月 執行役員 建築事業本部 千葉支店長
2011年 5月 執行役員 企画担当
2013年 4月 執行役員 広島支店長
2015年 4月 常務執行役員 関西事業本部 副本部長 大阪支店長
2016年 1月 常務執行役員 関西支店長
4月 専務執行役員 関西支店長
2017年 4月 専務執行役員 関西圏担当 関西支店長
6月 取締役 専務執行役員 関西圏担当 関西支店長(現任)



監査役(常勤)
渡邊 英人

1980年 4月 当社入社
2006年 6月 経理部長
2016年 6月 監査部長
2017年 6月 監査役(常勤)(現任)



監査役(常勤)
金子 初仁^{※3}

1979年 4月 三菱信託銀行(株) 入社
2006年 6月 三菱UFJ信託銀行(株) 執行役員 リテール企画推進部長
10月 同社 執行役員 リテール企画部長
2008年 6月 同社 執行役員 京都支店長兼京都中央支店長
2009年 6月 同社 常務執行役員
2011年 6月 同社 専務執行役員
2012年 6月 同社 専務取締役
2013年 6月 同社 取締役副社長
2015年 6月 三菱UFJ不動産販売(株) 代表取締役会長
2016年 6月 三菱製紙(株) 社外監査役
2017年 6月 当社監査役(常勤)(現任)



監査役(非常勤)
西川 徹矢^{※3}

1972年 4月 警察庁入庁
1993年 4月 和歌山県警察本部長
1998年 3月 新潟県警察本部長
2007年 1月 防衛省大臣官房長
2009年 8月 内閣官房副長官補
2011年11月 (株)損害保険ジャパン(現:損害保険ジャパン 日本興亜(株))顧問
2012年 1月 弁護士登録 笠原総合法律事務所(現任)
2013年 5月 (株)セキド 監査役(現任)
6月 (株)ラック 取締役(現任)
2014年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)



監査役(非常勤)
石川 薫^{※3}

1972年 4月 外務省入省
2002年 9月 同省総合外交政策局 国際社会協力部長
2005年 1月 同省経済局長
2007年 1月 在エジプト特命全權大使
2010年 6月 在カナダ特命全權大使
2013年 4月 同省退官
6月 公益財団法人 日本国際フォーラム 専務理事
2014年 4月 川村学園女子大学 特任教授(現任)
5月 学校法人 川村学園 理事(現任)
2016年 6月 当社監査役(非常勤)(現任)
2017年 6月 SMK(株) 監査役(現任)

執行役員

専務執行役員

池田 耕二^{※1} 小野 義之
波岡 滋 栗山 茂樹
岩川 千行 黒澤 達也

常務執行役員

山中 庸彦 山口 眞樹
石川 裕 北 直紀
印藤 正裕 曾根 豊次
石水 功一 藤村 広志
梅津 誠二 福留 信也
池本 明正 杉原 克郎
三澤 正俊 石川 慎一

執行役員

久保周太郎 川村 雅一 栗田 弘幸 三木 正道 平田 芳己
小野 重記 武田 明彦 堤 義人 森井 満男 飯田 宏一
那須原和良 丑場 英温 山口 秀樹 浅野 貞泰 羽田 宇男
河田 孝志 谷口 寛明 池田謙太郎 新村 達也 田頭 能成
寺田 宏 山崎 明 大西 正修 桑原 泰秀 末永 俊英
齊藤 真 牛頭 豊 中村 和人 辻 俊一 望月 宣典
瀧口 新市

※1 専務執行役員 池田耕二は取締役 兼務者です
※2 取締役 竹内洋および同 村上文は 社外取締役です
※3 監査役 金子初仁、同 西川徹矢および同 石川薫は社外監査役です

5 年ハイライト(連結)

財務データ

(単位:億円)

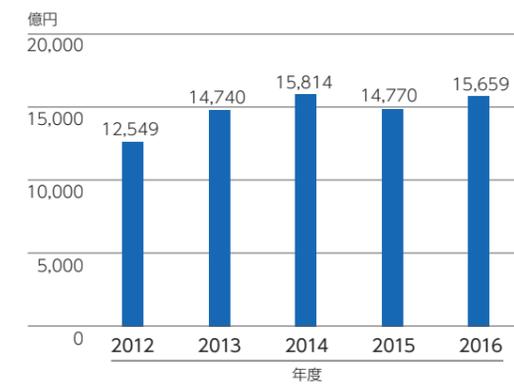
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
建設事業受注高	12,549	14,740	15,814	14,770	15,659
売上高	14,160	14,975	15,678	16,649	15,674
営業利益	131	260	500	946	1,288
経常利益	173	292	562	955	1,311
親会社株主に帰属する当期純利益	59	141	333	593	989
1株当たり当期純利益(円)	7.52	18.09	42.56	75.61	126.11
1株当たり配当金(円)	7.00	7.00	8.00	16.00	26.00
営業活動によるキャッシュフロー	463	173	561	383	1,436
投資活動によるキャッシュフロー	-297	-279	-176	-140	-346
財務活動によるキャッシュフロー	-140	-285	143	91	-653
現金及び現金同等物の期末残高	2,166	1,834	2,424	2,741	3,158
総資産	14,564	15,126	17,033	17,229	16,881
純資産	3,580	3,760	4,818	4,856	5,768
1株当たり純資産(円)	452.79	474.43	607.82	612.70	728.78
有利子負債	3,670	3,442	3,755	3,924	3,400

非財務データ

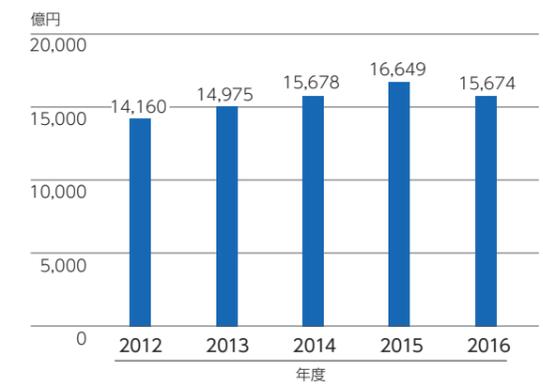
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
従業員数(人)	15,616	15,518	15,587	15,640	15,925
うち単体従業員(人)	10,721	10,714	10,547	10,466	10,431
安全衛生度数率*	0.66	0.60	0.77	0.59	0.53
1990年度比CO ₂ 削減率(施工時CO ₂)(%)*	48.3	45.9	55.9	51.1	53.4
研究開発投資額	80	79	111	85	101

* 単体の数字

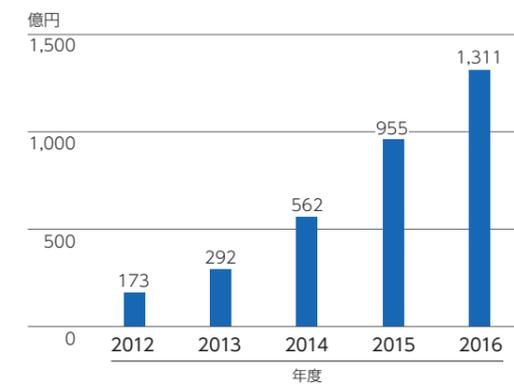
建設事業受注高



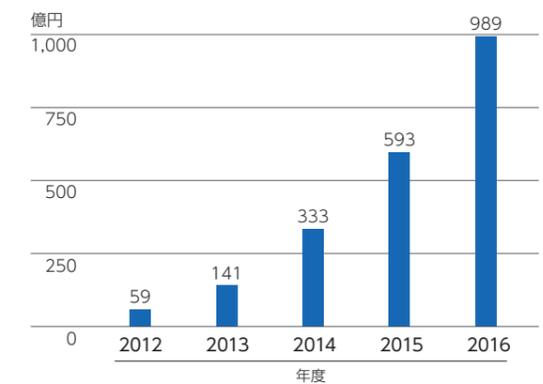
売上高



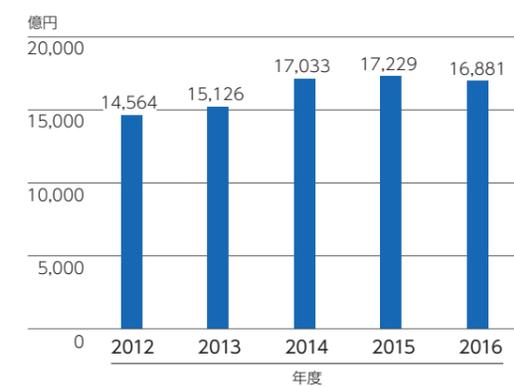
経常利益



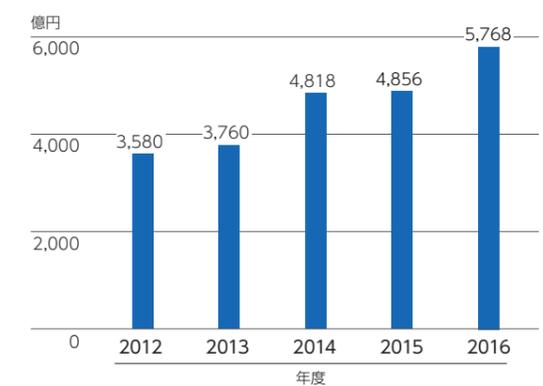
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産



純資産



トップメッセージ

人々が安全・安心で快適に暮らせる
環境づくりに貢献するとともに
持続的に成長する企業を目指します。



2016年4月に社長に就任し、2年目を迎えました。

この間、“対話と協働”を経営の信条として、数多くのお客様、株主・投資家の皆様、取引業者、地域社会をはじめ、ステークホルダーの皆様との対話の機会を得ました。あらためて、日頃のご愛顧に感謝申し上げますとともに、これからも皆様の期待や信頼に応えられるよう、シミズグループの総合力を最大限発揮すべく経営の舵取りにあたっていく所存です。

1804年に創業した清水建設は、創業者である初代清水喜助や二代清水喜助の“誠実なものづくり”、“顧客第一”といった事業姿勢や高い志、進取の精神を大切に、明治から大正にかけてわが国を代表する実業家であった渋沢栄一翁の教えであり、道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を経営の基本理念に据えて、社業を発展させてきました。

人々の価値観が変容し、テクノロジーが急速に発展し、お客様のニーズが多様化・高度化する今こそ、時代を超えて受け継いできた創業者の高い志や進取の精神、そして経営の基本理念のもと、「ものづくりへの真摯な姿勢と絶えざる革新志向により、お客様の期待を超える価値を提供し続ける」という強い想いで、人々が安全・安心で快適に暮らせる環境づくりに貢献するとともに、持続的に成長する企業を目指していきます。

安全・安心な社会の実現に向けて、建設業の社会的役割を果たします

近年、地震・台風・噴火など自然災害が頻発・激甚化しており、インフラの整備・維持や、自然災害への迅速な復旧対応・復興事業といった建設業の社会的役割はますます重要になっていると言えるでしょう。

当社は、協力会社や地域社会と連携した震災訓練を定期的実施し、日頃の備えを万全にするとともに、防災や減災に向けた技術開発に積極的に取り組み、安全・安心な社会の実現に貢献してまいります。

“基本に忠実なものづくり”に真摯に取り組み、お客様の期待を超える建造物・サービスを提供します

足元の建設投資は、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設やそれに伴うインフラ整備、都市再開発事業等により、首都圏を中心に堅調に推移しており、今後もその傾向がしばらく続く見込みです。

そうした中でも、当社はおお客様のニーズに誠心誠意向き合い、“基本に忠実なものづくり”に真摯に取り組み、安全と品質を確保して、お客様の期待を超える建造物・サービスを提供できるよう努めてまいります。

魅力ある建設業を目指して、担い手の確保・育成と生産性向上、働き方改革に取り組みます

少子高齢化や生産年齢人口の減少が進む中、建設業においても、担い手の確保・育成と生産性の向上、働き方改革が重要な課題となっています。

まずは自ら意識改革を進め、不合理な慣行を見直し、全社で働き方改革を進めていきます。また、魅力ある建設業を目指して、お客様のご理解・ご協力を頂きながら、専門工事業者と連携して、現場で働く建設技能者の賃金水準の向上、社会保険の加入促進、休日の拡大等にも注力していきます。

建設現場の生産性向上に向けては、調査・測量から設計・施工・維持管理までのあらゆるプロセスでICT等の活用を図る「i-Construction」が官民を挙げて推進される中、当社でも、省人化・省力化につながる工法・機械・ロボットの開発や、ICTやAI(人工知能)の活用推進等により、業務の効率化、生産性の向上に取り組んでまいります。

ダイバーシティ経営の推進により、環境の変化を成長機会に繋げていきます

国際情勢や社会動向が大きく変化し、AI、IoT(モノのインターネット)、ビッグデータといった分野でテクノロジーが急速に進展する中、市場の潮流を的確に捉え、経営の安定化と持続的な成長に繋げていくためには、従業員一人ひとりの多様な個性を活かし、その能力を最大限発揮し、グローバルな協働を図っていくことが重要と考えています。

このため、当社は、国籍、年齢、性別、性自認・性的指向(LGBT)や障がいの有無等にかかわらず、すべての人が生き生きと働き、楽しむことのできるインクルーシブな社会の実現を目指して、ダイバーシティ経営を推進してまいります。

清水建設株式会社
取締役社長

井上和幸

長期ビジョンおよび中期経営方針

当社は、10年後の目指すべき方向を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」、5年間の方針を定める「中期経営方針2014」、毎年ローリング方式で更新している「経営3ヶ年計画」に基づき経営を進めています。

長期ビジョン「Smart Vision 2010」 ～目指すべき企業の姿は「スマートソリューション・カンパニー」～

2010年6月に、当社は10年後の目指すべき方向を示した「Smart Vision 2010」を策定しました。当社は、人々が快適で安心して暮らせる環境づくりのトップランナーとして、社会とともに成長を続ける、そんな企業でありたいと考えています。その想いを実現するために、建設事業を核として、社会と建造物の持続可能性(サステナビリティ)を徹底的に追求し、お客様の期待を超える価値を提供し続ける、「スマートソリューション・カンパニー」を目指しています。7年を経過した現在も、このビジョンの実現に向けてさまざまな施策を展開しています。

基本方針 — 持続的成長とさらなる進化へ向けて —

事業強化方針

1. 建設事業競争力の革新的強化により成長を持続

建設事業
コアビジネスの
持続的成長

2. 次代の収益の柱の構築に向けた、3つの重点注力分野における事業基盤の確立

グローバル事業
社会・経済の
グローバル化
への対応強化

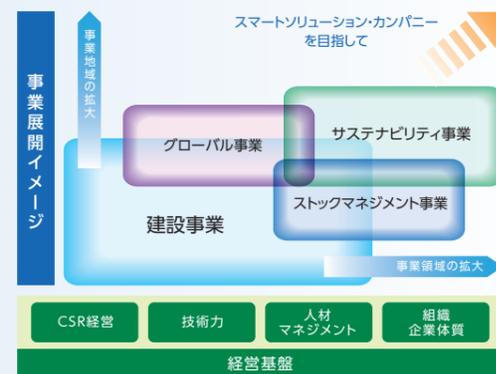
ストック
マネジメント事業
安定的な
収益基盤の確立

サステナビリティ
事業
地球規模での
サステナビリティ
の実現

3. すべての事業活動の機軸を「環境」に置き、シナジーの追求によるグループ経営のパワーアップ

基盤強化方針

1. 景気変動の影響を最小限に抑えながら、環境変化に柔軟に対応し、持続的な成長を可能にする経営体質づくり
2. グローバル展開、ストックマネジメントなど、事業の多様化に適した経営システムの確立



「中期経営方針2014」を着実に推進

2014年7月に、長期ビジョンに基づき5年間の方針を定める「中期経営方針2014(2014～2018年度)」を策定しました。

当面の旺盛な建設需要に着実に対応するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック以降に経済情勢が変化することも想定し、長期的な建設市場の動向も見据えながら、「建設事業の進化」「重点3事業(グローバル事業・ストックマネジメント事業・サステナビリティ事業)の着実な成長」「経営基盤の一層の強化」の3つを基本方針としました。

「建設事業」では、「進化」をキーワードにしています。お客様と社会の真のニーズを捉えて、技術力・提案力の一層の強化を図り、「安全・安心な社会」の実現に貢献することを目指しています。そして、建設需要に対応した施工体制を構築し、品質・安全を確保した上で、革新的な情報化・省力化工法などによる「i-Construction^{※1}」の実現を図っていきます。また、ものづくりの意欲にあふれ、お客様と社会から信頼される人材の育成にも注力します。

「中期経営方針2014」基本方針

建設事業の進化

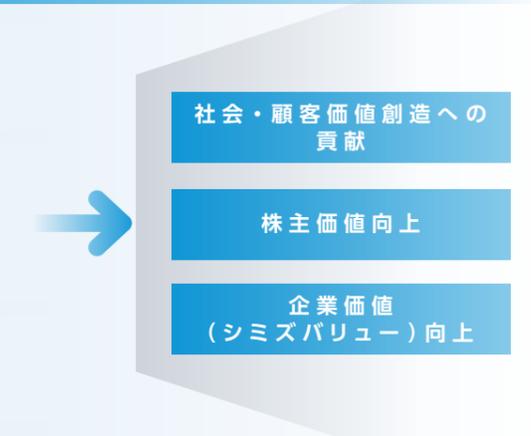
- 営業・ソリューションの進化
- 技術の進化
- 人材の進化
- 現場マネジメントの進化

重点3事業(グローバル、ストックマネジメント、サステナビリティ)の着実な成長

- 投資開発・エンジニアリング事業の収益安定化
- グローバル事業の持続的成長、安定的な収益の確保
- 新規事業3分野の10年後の収益化に向けた重点投資

経営基盤の一層の強化

- 技術力強化
- 人材マネジメント
- 企業体質強化
- CSR推進



2020年以降を見据えた持続的な成長力の礎となる「重点3事業」については、建設事業の“補完”ではなく、自立した経営ができる事業を目指して育てていきます。

「グローバル事業」では、2011年度から開始した海外ローテーション制度をはじめグローバル人材の育成を強化し、2020年までに全事業量の約2割を担える体制づくりを進めています。

「ストックマネジメント事業」では、当社の強みを活かした先進的なまちづくり提案を目指す投資開発事業の取り組みとともに、建物竣工後の施設運営サービスを総合的に提供するBSP事業^{※2}にも力を注いでいます。

「サステナビリティ事業」では、「環境(eco)」と「事業継続(BCP)」を融合した当社グループ独自の「ecoBCP^{※3}」を基軸としたエネルギーサービス事業を推進・拡大するとともに、太陽光、風力、地熱など再生可能エネルギー分野にも積極的に取り組んでいます。

さらに「経営基盤の一層の強化」に向けて、CSR経営・コンプライアンス経営を推進し、企業価値の向上に努めています。また、女性や外国人の活躍推進をはじめとするダイバーシティ経営の推進と人材マネジメントの強化を図っています。

10年後のシズグループとしてのあるべき姿を示す長期ビジョン「Smart Vision 2010」および5年間の方針を定める「中期経営方針2014」に基づき、向う3ヶ年の経営戦略を示す「経営3ヶ年計画」の最終年度(2019年度)における経営目標は次の通りです。

目標とする経営指標

億円	売上高	経常利益	有利子負債
連結	17,600	1,150	3,500以内
当社	14,400	1,000	2,500以内

※3 ecoBCP:
「非常時の事業継続機能」を考慮した上での「平常時のエコ対策」を実現する取り組み



※1 i-Construction:
調査・測量から設計・施工・維持管理までのあらゆるプロセスでICT等を活用し、生産性向上を図る取り組み

※2 BSP事業:
Building Service Provider: 竣工後の施設運営管理サービス(PM・BM、省エネ・BCP等)を総合的に提供するもの

国内建築事業

210年を超える実績を進化させ
顧客満足の上昇と魅力ある建設産業を実現

再開発事業により京橋の地に誕生した超高層複合施設「京橋エドグラン」と保存・再生した歴史的建築物「明治屋京橋ビル」(写真右低層建物)
(東京都中央区)



取締役副社長 建築総本部長
今木 繁行

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、いよいよ首都圏を中心に多くの大規模プロジェクトの建設が本格化します。当社においても建築事業の繁忙状態が続くため、協力会社を含めたシミズグループ全体で確実な生産体制を築き、一丸となってこの状況を乗り越えることが最重要課題と考えます。同時に、ICT^{*1}の活用をはじめとするさまざまな先端技術を積極的に導入し、建築現場はもちろん、建築生産に関わるすべての組織でこれまで以上の生産性向上を実現しなければなりません。

以上

将来に向けてさらに魅力ある建設産業を目指し、事業が好調な今を働き方改革推進の好機と捉え、当社の建築事業をさらに進化させていきます。

※1 ICT: Information and Communication Technology 情報通信技術

本格化する都市再生・
大規模プロジェクト

3年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックや都市再生特別措置法の改正などの追い風を受け、首都圏を中心に社会インフラ整備や再開発事業等の大型建築プロジェクトが相次いで推進されています。また、道路・鉄道網の整備に伴う交通・物流施設の新設や高度成長期に建設された建物の更新需要などが見込まれており、国内の建設投資は、しばらくの間堅調に推移するものと思われます。

しかし、安全・安心なまちづくりを担う建設業界に対する期待が高まる一方で、建設技能労働者不足はますます深刻化することが予想され、次代の担い手の確保、生産性の向上は喫緊の課題となっています。



東京オリンピック・パラリンピック関連施設を建設中
(上図は、有明体操競技場の完成予想図)

持続的成長・発展に向けた
コアビジネスの強化

当社は、長期ビジョンにおいて建設事業をコアビジネスと位置づけています。国内建築事業は、その中核として、競争力・収益力のさらなる維持向上に向けた戦略的な取り組みにより、持続的な成長・発展を目指します。



プロロジスパーク茨木(大阪府茨木市)



横浜野村ビル(神奈川県横浜市)

具体的には、基本に立ち回り施工管理を徹底し、施工管理体制の一層の強化を図るとともに、ICTやBIM^{*2}活用の進化、工業化、技術開発等による省人化・効率化を図ることで、建築事業全体の生産性向上を目指します。また、ますます多様化・高度化する社会、お客様のニーズに的確にお応えするため、環境、BCP^{*3}などの分野における提案力、技術・ソリューション営業力、そしてきめ細かなアフターサービス活動を強化し、顧客満足度の向上に努めます。

魅力ある建設産業の
実現に向けて

当社は、創業期より受け継がれる「論語と算盤」、「出入り大工の精神」を旨とし、ものづくりを通じてお客様や社会との信頼を築くことを第一に取り組んできました。

引き続き、若手を中心とした人財の育成に注力するとともに、ダイバーシティを推進し、協力会社との緊密な連携のもと、次代の建設産業を担う建設技能者の確保・育成に全力を挙げて取り組みます。

また、業界のトップランナーとして、長時間労働の是正、週休2日制の実現等の働き方改革、労働環境の整備に率先して取り組むことにより、皆がいいきいと、満足感を持って働ける、魅力ある建設産業の実現に貢献していきます。

※2 BIM: Building Information Modeling
コンピュータ上に作成した3次元建物デジタルモデルで、部材の形状・コスト・属性などのデータが集約されるため、設計～施工～メンテナンスの活動を合理化できるツール

※3 BCP: Business Continuity Planning 事業継続計画

国内土木事業

生産体制を進化させ、社会に貢献し続ける

ハツ場ダム本体建設工事
(群馬県吾妻郡)取締役副社長 土木総本部長
岡本 正

建築事業同様、国内において土木事業も当面高い水準の需要が見込まれる中で、建設技能者の高齢化と大量離職に伴う担い手不足が喫緊の課題となっています。

現在当社では、現場の省人化や工期短縮を実現させる「生産性向上」に取り組むとともに、若者や女性などを早急に建設業に招き入れて新たな担い手を確保するために、現場の週休2日制の実施などの「働き方改革」を推進中です。

インフラ整備を通じて人々の安全と安心を守るという使命に応え続けていくためにも、総力を結集して社会のニーズへ機敏に対応し、たくましい生産体制への進化を図って競争力・収益力のさらなる向上を目指します。

当面は高水準の需要が続く

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けての首都圏の環状道路や、中央新幹線などの鉄道網の整備、高度成長期に建設されたインフラの大規模更新事業等の大型プロジェクトが今後本格化するのに加えて、新エネルギー等の成長分野の拡大、DB、CM、ECI、PPP^{*1}等の新たな発注形態の増加も見込まれています。

さらに、東北や熊本などの被災地におけるインフラ整備と復興まちづくり、福島第一原子力発電所の事故対応については、今後も継続した取り組みが求められる、当面の土木事業を取り巻く需要は高い水準を維持するものと予測されます。

旺盛な需要が続く中で当社は「中期経営方針2014」の「土木事業強化戦略」に以下の基本方針を掲げて取り組んでいます。

1. 営業・現業・技術の総力を結集し、社会的認知度の高いビッグプロジェクトへ参画し、事業競争力をさらに進化させ、土木トップランナーを目指す
2. インフラ再生・リニューアル、エネルギー、バックエンド^{*2}の各分野に取り組むとともに、多様な発注形態にも機敏に対応し、事業領域を戦略的に拡大する
3. 海外土木事業の着実な成長に向けて人材を創出し、組織力の強化、グローバル人材の育成を行う

担い手不足の打開策

一方、建設技能者については、著しい高齢化と離職が進み、2025年度には約125万人が不足する^{*3}と予想され、労務不足は大きな課題となっています。

担い手不足という課題に対して、現場施工においてはプレキャスト^{*4}化やCIM^{*5}・ICT施工を導入して省人化や工期短縮を図るとともに、施工管理業務にもITツールを導入して生産性の向上を図っています。また、現場の週休2日制の定着に向けて積極的に取り組み、建設業界の働き方改革を推進していきます。

^{*1} DB (Design Build)、CM (Construction Management)、ECI (Early Contract Involvement)、PPP (Public Private Partnership)



石狩LNG基地建設工事(北海道石狩市)



東京外環自動車道田尻地区函渠その6工事(千葉県市川市)

社会から信頼される存在として

交通網、ライフラインをはじめとする社会インフラの整備を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしを実現していくことが当社の社会的使命と考えます。また、多発する自然災害への防災・減災対策とともに災害発生時の復旧・復興も社会的な存在意義が非常に高い活動です。

働き方改革や生産性向上、ダイバーシティ推進は労務不足を補うだけでなく、土木事業が次世代にとって生涯を託すに値する“魅力あるしごと”に進化するための重要な取り組みです。

対外発信力を高めて土木の価値とやりがいをアピールし、社会から信頼される存在として貢献し続けます。

^{*2} バックエンド: 原子炉の廃炉や放射性廃棄物の処理、使用済み燃料の再処理に関わる事業

^{*3} 日本建設業連合会統計資料による

^{*4} プレキャスト: あらかじめ工場でコンクリート部材を製作し、現場でつなぎ合わせる工法

^{*5} CIM: Construction Information Modeling 最新のICT技術を活用して建設生産システムの計画、設計、施工、管理の各段階で情報を共有し、効率的で質の高い建設生産システムを構築することを目指す概念・理念

海外建設事業

質の高いインフラ技術とブランド力で新興国の成長に貢献

新興国を中心とした世界のインフラ需要は、急速な都市化と経済発展を背景に拡大が続いています。当社はこうした需要に国内外で長年培ってきた豊富な経験と知識、技術力を結集し、品質・コストともにお客様のニーズに最適なソリューションを提供することで、各国の成長に貢献しています。



常務執行役員 国際支店長
北 直紀

地域に根差した事業展開によるブランド構築

当社は1970年代初頭からシンガポールをはじめ各国に相次いで拠点を開設し、海外進出を本格化してきました。以来約半世紀にわたり、きめ細かな管理

によって工程と品質を順守することを基本とし、お客様・設計者・協力会社など多様な関係者を的確にコーディネートする力を強みに、世界各地で地域に根差した事業を展開してきました。その実績は日本から進出したお客様だけでなく、各国のお客様や関係先から高い評価を得ています。



インドネシア最大の複合企業・アストラ・インターナショナル社
新本社ビル「アストラタワー」(インドネシア・ジャカルタ)

全社事業量の2割を担える体制を築く

今後も拡大が予測される海外インフラ需要を見据え、当社は長期ビジョンにおいて、グローバル事業を重点注力分野の一つに位置づけ、体制づくりとして本社・現地グローバル人材の育成やリスク管理体制の構築を行うとともに、投資開発・環境・インフラPPP*など新規事業への積極的な取り組みを通じて、多様化するグローバル市場の要求に対応します。

質の高いインフラ技術で各国の成長に貢献

当社はインドネシアでトップクラスの高さを誇る最先端の省エネビルを施工中です。ベトナムではVEC(ベトナム高速道路公社)発注の長大橋梁を施工中であり、完成すれば同国南部の物流促進、ホーチミン市内の交通渋滞の緩和と将来の交通需要増への対応が期待されます。このように世界各地で当社は、お客様のニーズを的確に捉えた技術とソリューションを提供し、各国の成長に寄与するとともに、世界で信頼されるシミズ・ブランドを確立していきます。

* PPP: Public Private Partnership
公民連携の公共サービスの提供を行うスキーム



ベトナムの長大橋梁「ビンカイン橋」(完成予想図)
(ベトナム・ホーチミン)

投資開発事業(不動産開発事業)

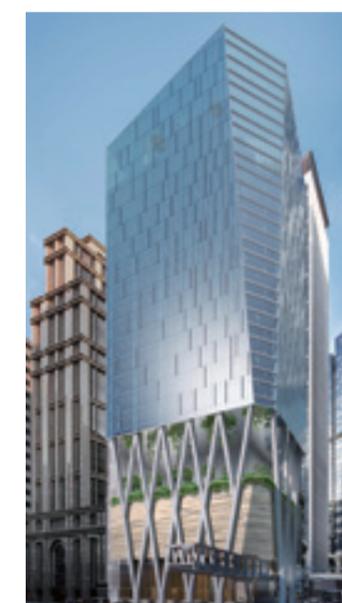
国内外で多岐にわたる不動産ビジネスを積極的に展開

総合建設業ならではの営業ネットワークと技術力を背景に、オフィス・物流施設・住宅・ホテル・データセンターに至るまで、付加価値の高い不動産開発を通じて社会に貢献するとともに、建設事業に次ぐ第二の柱となるべく、国内外で積極的に事業を展開しています。



専務執行役員 投資開発本部長
黒澤 達也

マーケットのニーズに対応し成長を続ける



63ロビンソンロードプロジェクト(完成予想図)
(シンガポール)

当社では、不動産証券化市場の発展に伴い2002年に投資開発本部が発足して以来、国内外で50物件を超える不動産開発を行っています。J-REIT*1など不動産投資市場の拡大、環境や安全・安心、また健康への意識の高まりなどの変化に合わせ、街や地域の価値向上につながる不動産開発・運営を続けています。

*1 J-REIT: 不動産投資信託

総合建設業の強みを活かす不動産開発

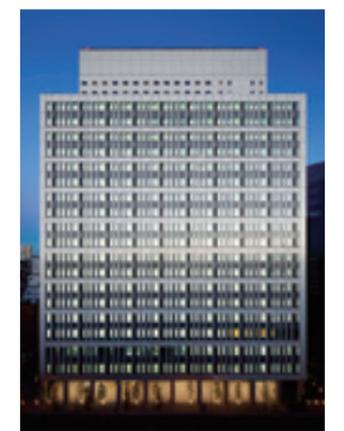
当社は、210年を超える歴史の中で、数多くの技術とお客様とのネットワークを築き上げています。不動産開発においても、免震・制震技術や省エネルギー技術を積極的に導入し、働く人に優しいWell-being*2(ウェル・ビーイング)の考え方を取り入れた新たなオフィス空間の創出など、時代の変化やマーケットニーズに対応した、これまでにない新たな商品企画でお客様に付加価値の高い開発物件を提供しています。

海外においても当社の国際ネットワークを活かし、シンガポール・インドネシア等のアジア地域を中心として、北米も視野に入れて投資開発に取り組んでいます。

*2 Well-being: 身体的・精神的および社会的に良好な状態

多様な人財が生み出す価値創造

投資開発分野では、国内外で約100名の開発系、設計系、営業系、財務系など多様な人財が活躍しています。加えて、当社グループ会社にも250名超の不動産開発・運営に携わる人財がいます。さらに建築部門や土木部門と計画の初期段階から連携することによりシミズグループの総合力を結集し、さまざまなお客様に対するソリューションビジネスから大規模な都市開発事業まで、常に新しい価値を創造し社会に貢献していきます。



上野イーストタワー(東京都台東区)

エンジニアリング事業

時代の変化を捉え、
社会・お客様のニーズに応じて事業拡大

当社のサステナビリティ分野を担う部門として、「エネルギー」「環境」「プラント」「情報」分野のEPC事業*に取り組むとともに、EPC事業を通じて蓄積した技術・ノウハウを活かして再生可能エネルギーによる発電事業にも取り組んでいます。今後も、時代の変化を的確に捉え、社会・お客様のニーズに応える分野で事業の拡大を図っていきます。

* EPC事業:Engineering (設計) Procurement (調達) and Construction (建設)を一貫で取り組む事業



専務執行役員 エンジニアリング事業本部長
小野 義之

産業構造と市場ニーズの変化

世界経済の不透明性は増していますが、「エネルギー基本計画」やパリ協定履行に向け、省エネの徹底・再生可能エネルギーの導入は加速していくと予測されます。また、ICT技術の加速的な進化によって、あらゆる分野でビジネスモデルの変化が始まっています。医療・医薬分野でも再生医療など技術革新による新たな産業・市場の創出が期待されます。



沢井製薬三田西工場 包装ライン設備 (兵庫県三田市)
最新鋭医薬品製造工場の生産設備・生産管理システム一式をEPC受注

次世代に向けた取り組み

環境分野で汚染土壌・地下水浄化事業を、プラント分野で医薬・食品・機能性化学品工場等における生産・物流設備および生産管理システムの一式EPCを、情報分野でIoT、AI(人工知能)を活用した省エネ・生産自動化・教育IT・セキュリティ等のICTソリューションを強化します。ICTは各分野にわたる総合的な取り組みを行い、複雑に多様化するニーズに応じてビジネスチャンスの拡大を図ります。エネルギー分野は、太陽光に続く今後の重点分野として陸上および洋上風力、地熱等の再生可能エネルギーに注力し、水素エネルギー、海洋資源開発等の次世代に向けた取り組みも進めています。

脱炭素社会の実現を目指して

当社は日本最大規模の風力発電施設である「秋田潟上ウインドファーム」を受注しました。6.6万kWの施設で一般家庭4万世帯分の年間電力に相当する1億4000万kWhの発電を行います。また国家プロジェクトの「福島新エネルギー社会構想」における阿武隈山系での大規模風力発電プロジェクトに取り組んでいます。当社は大規模風力発電をはじめ、多様な再生可能エネルギーへの積極的な取り組みを通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。



©Google
秋田潟上ウインドファーム発電所(完成予想図)(秋田県潟上市・秋田市)
22基の風車による発電施設を建設、2020年稼働を目指す

新規事業

エネルギー・自然共生・インフラ分野で
新たな事業にチャレンジ

高度化、多様化するお客様の期待にお応えし、事業環境の変化や社会構造の変遷に伴う諸課題を先読みしながら、新たな事業機会の創出を図ります。

これまでに培ったさまざまな技術やノウハウを集約し、さらにIoTやビッグデータ等を活用した先進技術により、的確かつ迅速に社会のニーズに応えられる事業構築を目指します。



執行役員 ecoBCP推進事業室長
那須原 和良

サステナビリティ社会の追求

脱炭素社会の実現、地方創生の深化、インフラPPP・コンセッション事業など官民連携の推進などの社会的要請に対して、ソリューションの提案にとどまらず、自らのビジネスとして新たな事業機会の創出、ビジネスモデルの実現に向けて取り組んでいます。

エネルギー、自然共生、インフラ分野での新規事業の取り組みは、コアとなる建設事業に続くサステナビリティ事業の一環として今後もさらに推進していきます。



TMGあさか医療センター(埼玉県朝霞市)
コージェネレーションシステムのエネルギーサービスで省エネルギーとBCP対応を実現

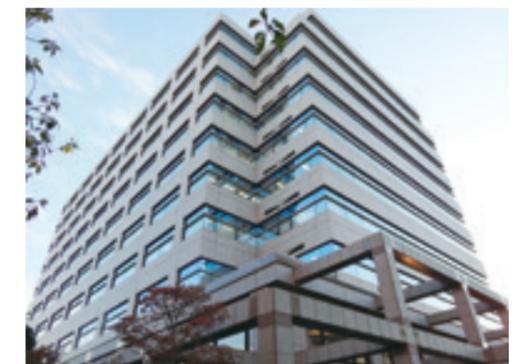
社会的価値向上を
事業機会へ

単体施設から街区、まちづくりにわたるESP*事業、クリーン発電事業、CO₂フリーを目指した電力小売事業、水素などの新エネルギー事業に取り組んでいます。さらには、施設群の持続的な価値向上、利用者の満足度の向上を使命とし、時代とともに進化するサステナビリティ・バリューを創出、提供する事業に取り組んでいます。

新たな社会価値創造に
向けて

地球環境の視点から、低炭素で事業継続性の高い施設、まちづくりを目指していきます。また、地球温暖化の影響が顕著に表れる農林水産、里山、里海再生事業を地方創生の一環として推進していきます。インフラ分野では、老朽化インフラの維持・更新、マネジメント事業に着目し、社会の課題解決に向けて挑戦していきます。

*ESP: Energy Service Provider エネルギーサービスの提供



DSBグループ潮見ビル(東京都江東区)
サステナブル・リノベーションによる資産価値向上

技術戦略

技術開発のスケールアップと
オープンイノベーション福島再生可能エネルギー研究所内に設置された
水素利活用実験装置常務執行役員 技術戦略室長
技術研究所長
石川 裕

当社は、まちづくりやインフラ整備を通して人々の暮らしを支えています。

現在は、災害に対する安全・安心や環境負荷低減とともに、高齢化を見据えたサステナブル社会の実現が求められており、そのためには時代を先取りした技術開発やイノベーションが必要です。

また、働き方改革を支えるための新たなワークプレイスや建設生産性の向上に資する技術にも期待が寄せられています。

長年にわたり培われてきた建設基盤技術に加え、AI(人工知能)やロボットなどの先端技術を重ねることで、これからもお客様や社会の期待を超える技術や価値の創造を目指していきます。

技術開発への取り組み

全社の技術戦略を担う技術戦略室を要として、技術研究所と事業部門の技術開発部署が連携し技術開発を行っています。2016年度の研究開発費は101億円で、建築・土木分野の生産性向上や品質確保のための新工法・新技術、高度化・多様化する社会ニーズを先取りした先端技術の開発を進めており、その成果は、収益貢献とともに社会からも高く評価されています。

新しい技術の開発には、それを支える基盤技術のたゆまぬ研鑽も必要です。2016年度はその成果が認められ、多くの学会賞を受賞する栄誉にあずかりました。地震動予測と液状化対策で日本建築学会賞の論文賞と技術賞をダブルで受賞したほか、土木学会、日本火災学会、日本建築工学会、日本風工学会および日本地下水学会より多くの賞をいただきました。

オープンイノベーションを
活用した技術開発

技術開発のスケールアップとスピードアップが要請される中、公的研究機関・異業種企業・国内外の大学との共同研究開発や技術交流を積極的に推進しています。

水素社会の早期実現に向けて、(国研)産業技術総合研究所との共同研究にも取り組んでいます。再生可能エネルギーの余剰電力を水素に代替して貯蔵・発電する水素エネルギー利用システムを同研究所・福島再生可能エネルギー研究所内に構築しました。建物・街区への水素エネルギーの活用を目指していきます。



スマートフォンを用いた「屋内外音声ナビゲーション・システム」の実証実験の様子(東京都中央区日本橋室町地区)



環境計測車



S-Cellラボ内での研究状況

日本IBM(株)とは、車いす利用者・視覚障がい者・外国人を含む来訪者が快適に移動できるAI(人工知能)を活用した「屋内外音声ナビゲーション・システム」を共同開発しており、三井不動産(株)の協力を得て日本橋室町地区において実証実験を実施しました。バリアフリー・ストレスフリーなまちづくりの実現に展開していきます。

コンクリートの美観を向上させる技術として、バイオメティクス(生物模倣)技術を応用し、東洋アルミニウム(株)の協力のもと、超撥水型枠「アート型枠」を開発しました。この技術は社外でも高く評価され、第46回日本産業技術大賞・審査委員会特別賞を受賞しました。

ヒートアイランド現象により悪化した都市の温熱環境の改善を目的に、移動式環境計測車を開発しました。昨年夏には(大)東京大学と共同で、都内マラソンコースの温熱環境計測を実施し、環境改善が必要な地点の特定や最適な酷暑緩和策の提案等に活用しました。

再生医療の普及に伴い増大が見込まれるiPS細胞等の培養施設の建設ニーズを先取りするために、技術研究所内に再生医療実験施設「S-Cellラボ」を建設しました。細胞培養に最適な環境を明らかにすることを目的に、清浄度や気流、温湿度に加え、光、音、振動、さらには空気中のガス状化学物質までリアルタイムにモニタリングし、制御することが可能です。今後、研究機関や製薬会社との共同研究を推進していく予定です。

特集：社会とともに成長する **3** つの重点分野

アジアを中心にビジネス拡大を図る 「グローバル事業」

当社では、2020年以降の経営環境を見据えて、本業の建設事業に続く、第二、第三の柱となる事業を育てるため、グローバル事業、ストックマネジメント事業そしてサステナビリティ事業を重点3事業と位置づけて力を入れています。

グローバル事業では、2020年までに事業量の約2割を担える体制の確立に向け、アジアを中心に世界各国で活発な展開を進めています。

ホーチミン地下鉄1号線地下工区

ベトナム初の地下鉄

堅調な経済成長を続けるベトナム。東南アジア有数の大都市ホーチミン市の皆さんに快適な交通環境を提供することを目指して、当社をメインスポンサーとするJVが同国初の地下鉄の建設を進めています。

同市の中心部ベントアンと東北部スオイティエンを結ぶホーチミン地下鉄1号線(総延長19.7km)のうち、地下のCP1B工区(延長1.74km)を受注。地下鉄軌道トンネルを構築し、オペラハウス駅とバンソン駅の駅舎を建設します。

本工事は日本の本邦技術活用条件(STEP)*の適用対象。当社が世界各地で実績を持つシールド工法や開削工法などの技術が採用されています。

*本邦技術活用条件(STEP)：日本の優れた技術ノウハウを活用し、途上国への技術移転を通じ、日本の「顔が見える援助」を促進する事業



オペラハウス駅(完成予想図)(ベトナム・ホーチミン)
Copyright reserved by NJPT Association

アストラタワー

インドネシアトップクラスの超高層、かつ最高ランクの省エネビル

世界屈指のメガシティである、インドネシアの首都ジャカルタ市。同市の目抜き通りであるスディルマン通りの中心地で、同国トップクラスの高さを誇る超高層ビル「アストラタワー」を建設中です。

同ビルはインドネシア最大の複合企業・アストラ・インターナショナル社の本社ビル。当社の技術力とジャカルタ市内での高層ビルの豊富な実績、同国最大の民間建設会社TOTAL社と組成したJVの施工体制が高く評価され、特命で受注した

ものです。省エネなど環境にも配慮し、アジアで認知度が高いシンガポールの環境指標「グリーンマーク」の最高ランクの取得を目指しています。



アストラタワー(インドネシア・ジャカルタ)

メープルツリー・ビジネスシティII

大規模なビルを工業化工法とBIMのフル活用で短工期で完成

シンガポールの不動産開発・投資会社Mapletree Investmentsの関係会社、Mapletree Business Cityから、自然を豊富に取り込んだデザインの大規模なオフィスビルを受注しました。同社が手掛ける再開発地域で、これまで当社は、メープルツリー・ビジネスシティIの新築などに従事しており、このような施工実績、施工技術、品質などで総合的に高い評価を得たことによるものです。

短工期での実現のため、現場内工場で作成する工業化工法とBIMをフル活用しました。同国政府による品質審査で高評価を得たBIMの活用では、同国建築建設庁から2015年BIMアワード最優秀「プラチナ賞」を受賞しました。



メープルツリー・ビジネスシティII(シンガポール)

安定的な収益を目指す 「ストックマネジメント 事業」

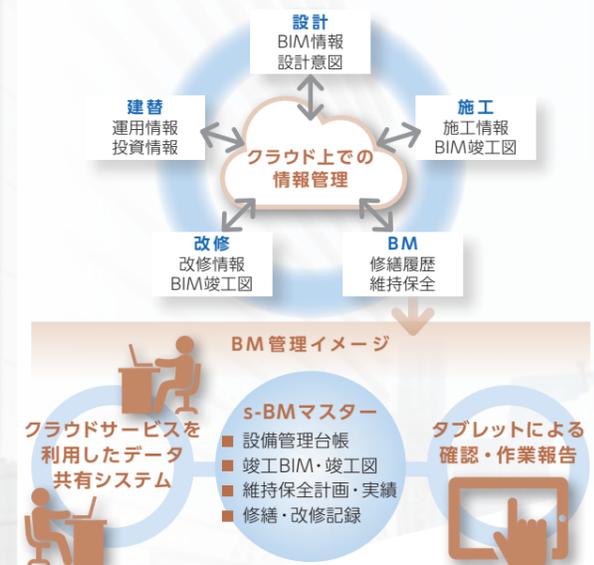
今後、増加が見込まれる建物ストック市場をにらみ、リニューアルやビルマネジメント、インフラメンテナンス事業に注力し、竣工後の施設運営管理サービスなどに力を注いでいます。また投資開発事業では、魅力的なプロジェクトを創出し国内外で事業を展開していくとともに、賃貸事業や不動産流動化事業をバランス良く行うことによって、安定的な収益確保につなげています。

BSP (Building Service Provider)

建物の生涯にわたる 総合的なサービスカンパニー

建物のライフサイクルを通じたサポートを目指し、グループ会社の清水総合開発(株)および(株)シミズ・ビルライフケアとともに、PM^{*1}・BM^{*2}を中心とするBSP事業の推進・強化に取り組んでいます。

2016年度はその方策の一つとして、BMを効率化した建物維持管理システム「s-BMマスター」を構築しました。設計・施工・BM・改修・建て替えを通じた情報をクラウド上で一元管理することで、総合的にお客様をサポートする仕組みづくりを推進しています。



*1 PM: プロパティマネジメント。不動産から得られる営業収益を増加させ、その物件の価値を高めることを目指す業務
*2 BM: ビルマネジメント。建物の設備管理・清掃・警備など、維持管理を統括的に行う業務

横浜アイマークプレイス
(神奈川県横浜市)

投資開発事業

みなとみらい21エリア開発プロジェクト ecoBCPに加え、健康にも考慮した新プロジェクトに着手

横浜みなとみらい地区に建つオフィス・商業複合施設、横浜アイマークプレイスは、延床面積約30,000坪、1フロア約1,700坪の国内最大級のオフィスフロア規模を誇ります。平常時の節電・省エネルギー対策と、非常時の事業継続・エネルギー確保の機能を組み合わせた「ecoBCP」をコンセプトとする当社単独開発ビルで、多様な省エネ技術の導入により、DBJ(日本政策投資銀行)Green Building 認証で最高ランクのプラチナを取得しました。ecoBCPのニーズの高まりを受け、全14フロアを短期間で満室稼働することができました。

また、同地区の新高島駅直上では、延床面積約30,000坪、1フロア約1,400坪の大規模オフィスMM21-54街区プロジェクトに着手。総合建設業としての強みを活かしてecoBCP機能を一層充実させるとともに、研究開発施設等、多様な利用方法にも対応する、働く人の快適性や健康を考慮した次世代ワークプレイスです。



MM21-54街区プロジェクト(完成予想図)(2020年2月完成予定)
(神奈川県横浜市)

1-Net North データセンター シンガポールで初めての自社開発データセンター

1-Net North データセンターは、シンガポール北部郊外のウッドランド地区に位置し、日系企業がシンガポール政府機関から借地していた土地の権利を、当社と現地企業によるJV会社が引き継ぎ、開発事業に着手しました。当社がデベロッパーとしてプロジェクトの中心となり、残存する借地期間の延長等の許可取得、テナント工事のスケジュール調整、ローンを含めた諸契約の締結等を行い、2016年4月に竣工しました。



1-Net North データセンター(シンガポール)

社会の課題を新たなビジネスに「サステナビリティ事業」

省エネかつ事業継続性の高い施設やまちづくりを目指した当社独自のecoBCP事業を基軸に、創エネなどのニーズを見据えた太陽光・風力・地熱などの再生可能新エネルギー事業やエネルギーマネジメント、電力小売事業に取り組んでいます。

また、自然共生事業では地方創生の一環として里山、里海再生事業なども進めており、社会の課題に応える新たな価値の創造を目指しています。

ecoBCP事業

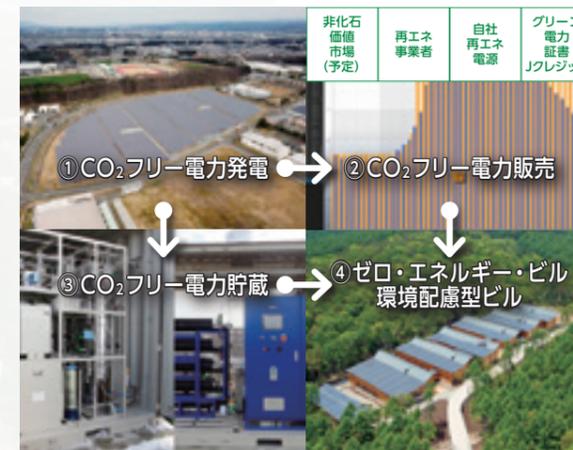
脱炭素バリューチェーンの構築

COP21合意を受けた日本の削減目標（2030年に2013年比で26%のCO₂削減）の実現に向けて、電力の発電・販売・貯蔵・利用に関する脱炭素バリューチェーンの構築に挑戦しています。

太陽光発電、木質バイオマス発電等の「①CO₂フリー電力の発電事業」を展開。将来的に、この電力をお客様の施設にお届けする「②CO₂フリー電力販売事業」を試行中です。

ふくしまこどもプロジェクトでは、(国研)産業総合研究所等と共同で、再生可能エネルギーを水素に変換・貯蔵する「③CO₂フリー電力貯蔵」システムを開発しています。

このようなエネルギーを、従来から推進している「④ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)や環境配慮型ビル」に供給することにより、お客様や日本の脱炭素の実現に貢献していきます。



脱炭素バリューチェーンのイメージ

成蹊学園：サステナブルキャンパス

(学)成蹊学園と共同で、サステナブル社会のリーダーを育成するための先進課題解決型キャンパスを実証しています。

ここでは、キャンパス全体のゼロ・カーボン化、さまざまなリスクから学園関係者と施設を守るコミュニティ・ディフェンス、健康で快適なラーニング環境を実現するWELLキャンパス化に向けたさまざまなアクションを実行しています。

ゼロ・カーボン・キャンパス構築のために、クラウドやAI(人工知能)等ICT技術を活用したマネジメントや制御、学園全体の段階的なゼロ・エネルギー・ビル化、ESD*と連携するゼロ・カーボンの教育プログラム、脱炭素エネルギーの調達・活用等を検討・実施しています。

* ESD: Education for Sustainable Development ユネスコが主導する持続可能な開発のための教育



成蹊学園の先進課題解決型キャンパス

自然共生事業

森林再生と農山村の持続的発展への取り組み

地域の森林資源を持続可能な形で活用し、環境保全と経済性を両立する「グリーンバリュープログラム」と呼ぶ事業モデルに、さまざまな地域で取り組んでいます。群馬県川場村では、地元自治体、(学)東京農業大学等と共同で、間伐材を利用した木材製品の加工、バイオマス発電、廃熱を利用した温室農業、間伐に基づくCO₂吸収量のクレジット化などを行い、農山村の活性化を推進します。

グリーンバリュープログラムによる価値の連鎖 (群馬県川場村)



当社施工の国立西洋美術館 世界文化遺産に登録

20世紀を代表する建築家であるル・コルビュジエが東アジアで唯一設計を手掛け、当社が施工した国立西洋美術館が、2016年7月17日に世界文化遺産として登録されました。当社は1959年3月に国立西洋美術館本館が竣工して以来、今日に至るまで、維持管理を通じて建物を守り続けてきました。また、1998年には日本初となる免震レトロフィットで本館を耐震化。次世代へ建物を遺すこと、これも当社の「子どもたちに誇れるしごと。」の一つです。

当社と国立西洋美術館との主な関わり



ル・コルビュジエの意志、シミズの技術
https://www.shimz.co.jp/seiyou_museum/



国立西洋美術館の誕生

松方コレクションを 収蔵・展示する美術館として計画

国立西洋美術館は、川崎造船所(現川崎重工業(株))の初代社長であった松方幸次郎(1865~1950年)が1916年から約10年をかけ欧州各地で収集した美術品、通称「松方コレクション」を収蔵・展示する施設として、1959年に建設されました。第2次世界大戦中、敵国人財産としてフランス政府に差し押さえられていた松方コレクションについて、同国政府から同コレクションを主体とした「フランス美術館」を日本側が用意すれば返還ではなく寄贈する、といった条件を提示されたことから美術館建設計画が始まりました。1954年に上野公園敷地内に国立の美術館を新設することが閣議決定され、1955年3月、建築設計者として、当時モダニズム建築の旗手として活躍していたル・コルビュジエが、また日本側協力者として坂倉準三氏、前川國男氏、吉阪隆正氏の3名が決定しました。



開館当時の外観
(写真提供: 国立西洋美術館)

品質の高いコンクリート施工

ル・コルビュジエの自由空間を 実現した打ち放しコンクリートの 円柱

広いピロティと空中に浮かんだような四角いフォルムや仕切り壁のない回廊。ル・コルビュジエの目指していた自由な空間を実現するためには、美しくかつ堅牢なコンクリートを施工できる技術力が必要でした。そこで、設計に協力していた前川國男氏が指名したのが、当社の森丘四郎でした。20代でフランスに渡り建築を学んだ森丘は、当時コンクリート施工の名人とうたわれており、前川氏の代表作である東京文化会館などにも手掛けています。前川氏が自分の作品を当社で施工するときには森丘を現場主任に指名し、また森丘もその厚い信頼に応え、一流の職人を集めて工事に臨みました。また、木目が転写された円柱の施工では、当社東京木工場(当時の深川工作所)の職人たちが、高価な姫小松材を用いて円筒状の型枠を手作業で製作。「まるで家具職人の仕事」と関係者から評されるほど高精度なものでした。



コンクリート施工の名人
とうたわれた森丘四郎



木目の美しいピロティの円柱

本館の耐震改修工事

国内初の免震レトロフィットで ル・コルビュジエの意匠を 後世へ遺す

1995年1月に起こった阪神・淡路大震災がきっかけとなり、新耐震基準を満足していなかった国立西洋美術館本館(以下、本館)では、地震対策の早急な見直しを迫られました。耐震化での最大の課題は、「いかにして歴史的・文化的価値の高いル・コルビュジエの意匠を継承するか」でした。当時の耐震対策では、建物の強度を増すため新たに構造壁を設けるか、柱や梁に樹脂や鋼板を巻いて補強する方法が一般的でしたが、それでは外観に影響が出てしまいます。そこで、本館等改修検討委員会が外観を残すため、建物下に免震装置を取り付ける「免震レトロフィット」を採用することを決定。この工法は国内では前例がなく、試行錯誤を繰り返しながら工事が進められ、1996年から約2年をかけて無事完了しました。



本館基礎を
鋼管杭で仮受けした状態



免震装置を設置した状態

出典明記のない写真は全て清水建設所蔵

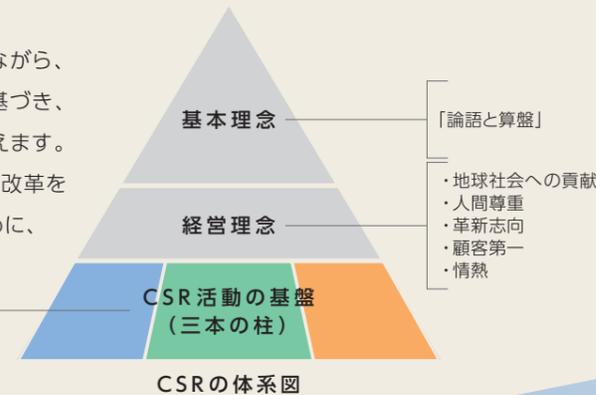
CSR 経営 — CSR の考え方と重要評価指標 —

CSR の基本的な考え方

当社は「論語と算盤」を経営の基本理念とし、その精神を受け継ぎながら、当社および建設業を取り巻く社会状況の変化の中で、社会の要請に基づき、将来に向け建設業の特質を活かしたCSRを担うことが重要であると考えます。当社はCSRを事業と一体のものとして推進し、社会の変化に対応した改革を継続的にを行い、よき企業市民として積極的に社会の課題を解決するために、

- 「公正で透明な事業活動」
- 「社会やお客様の期待を超える価値の実現」
- 「社会との共生」

をCSR活動の3本の柱としています。



重要なCSR課題とKPI

CSR活動の3本柱

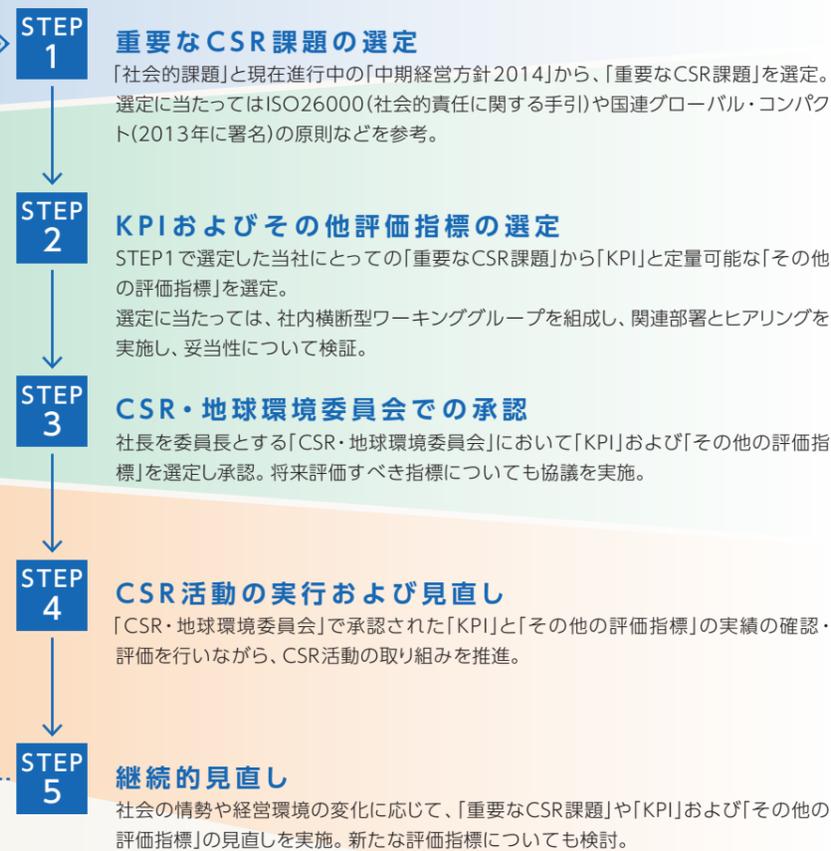
公正で透明な事業活動のために
→ 詳細は36ページ～

社会やお客様の期待を超える価値の実現のために
→ 詳細は42ページ～

社会との共生のために
→ 詳細は56ページ～

重要なCSR課題の選定および評価指標決定のプロセス

当社では変化する社会の期待や要請を常に捉えるとともに事業の方向性と合わせ重要なCSR課題を特定し、KPI(重要評価指標)を定め、事業活動を通じた取り組みを行っています。目標の達成状況については、情報開示を行い、広くステークホルダーからの意見を収集し事業活動に反映させることで、今後とも社会の持続的発展に貢献していきます。



社会的課題

- コーポレートガバナンス
- 人権問題/貧窮の撲滅
- 汚職・談合の防止
- 公正なマーケティング
- 情報セキュリティ

中期経営方針2014

- 企業体質強化
- 株主価値向上

- 被災地支援
- 災害リスクの低減
- インフラの長寿命化
- 顧客満足
- サステナブル社会
- 再生可能エネルギー
- スtockマネジメント
- 地方創生
- 地球温暖化
- 生物多様性の保全
- 資源の枯渇
- 水問題

- 営業・ソリューションの進化
- 技術の進化
- 現場マネジメントの進化
- 重点3事業の着実な成長
- 技術力強化

- ダイバーシティ
- 少子高齢化社会
- 地域共生
- 企業市民
- スポーツ支援

- 人材の進化
- 人材マネジメント
- 社会・顧客価値創造への貢献

重要なCSR課題

- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス

- 安全・安心な建築、社会インフラ
- 最適品質・顧客満足
- 建設プロセスにおける安全衛生
- 省エネルギー・再生可能エネルギー
- 地球温暖化対策
- 生物多様性
- 廃棄物削減・リサイクル・環境汚染防止

- ダイバーシティ
- ワーク・ライフ・バランス
- 人材育成
- 担い手確保
- 社会貢献

KPI(重要評価指標)

- 重大な情報セキュリティ事故件数
- 重大な法令違反件数
- 重大な環境不具合件数

- 研究開発投資額
- 特許出願数
- 新規資格取得者数 (博士、技術士、一級建築士、一級建築施工管理技士、一級土木施工管理技士)
- 安全衛生度数率
- 1990年度比CO₂削減率 (グリーン施工、省エネ設計、オフィス省エネ)
- 建設副産物最終処分率
- 建設副産物総量原単位

- 女性管理職数
- 障がい者雇用率
- 年休取得率
- 社会貢献活動支出額対経常利益率

その他の評価指標

- 情報セキュリティ研修受講率
- BCP訓練参加率
- コンプライアンス研修受講率
- 企業倫理相談室対応率

- 総合防災診断件数
- 主要外部表彰数 (BCS賞、BELCA賞、土木学会賞)
- メディア発表件数(技術開発)
- CASBEE評価平均値
- LEED認証取得件数

- 再生可能エネルギー発電量
- 炭素クレジットによるオフセット量
- CDPスコア

- 女性育児休職取得率
- 女性技術者数

→ 実績値、目標値については37ページ

→ 実績値、目標値については43ページ

→ 実績値、目標値については57ページ

公正で透明な事業活動のために

当社は「論語と算盤」を経営の基本理念としています。役員・従業員全員が日頃からこの基本理念をよく理解し、高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営の実践に取り組んでいます。企業統治機能やリスク管理などの適切な運用、企業倫理・法令順守の徹底、取引の透明性と適切な企業情報の開示などによって、より社会から信頼され、持続可能な社会の一員となるべく努めていきます。

KPI (重要評価指標)	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度目標
重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件	0件
重大な法令違反件数	0件	0件	0件	0件
重大な環境不具合件数	0件	0件	0件	0件

評価指標	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度目標
情報セキュリティ研修受講率	100%	100%	100%	100%
BCP訓練参加率	100%	100%	100%	100%
コンプライアンス研修受講率	100%	100%	100%	100%
企業倫理相談室対応率	100%	100%	100%	100%

コーポレートガバナンス

ガバナンス体制、内部統制の適正な運用を継続

当社は、「論語と算盤」の経営の基本理念の下、事業活動を通じた社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しています。

具体的には、執行役員制度の導入、取締役の少数化(現在11名、定員12名)社外取締役の選任(2名、うち1名は女性)等により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能の分離を図っています。

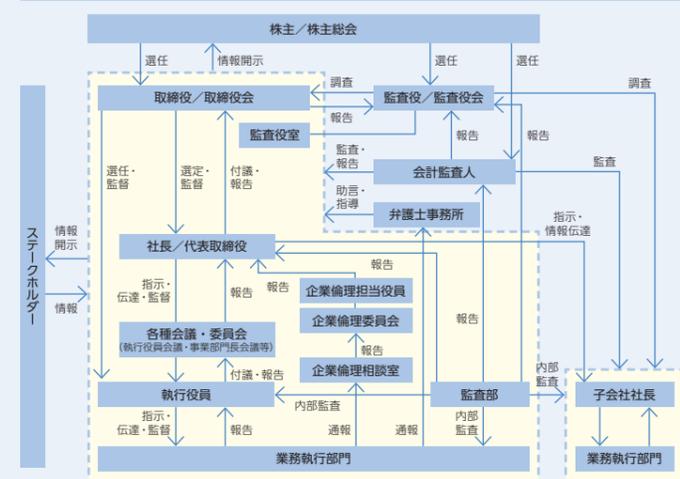
監査役5名中3名の社外監査役は、すべて東京証券取引所の規定する独立役員であり、客観的・中立的な立場から当社の経営を監視しています。

取締役会の実効性については、毎年1回、取締役会において全取締役・監査役によるディスカッション方式で分析・評価を行い、その評価結果を踏まえて、コーポレートガバナンスの一層の充実を図っています。

また、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施するため、監査部を設置しており、取締役会において承認された監査計画に基づく監査結果を、適宜、代表取締役、監査役および会計監査人に報告しています。

内部統制の面では、業務の適正を確保するための体制を明確にするため、「内部統制システム整備の基本方針」を制定、取締役会で適宜見直しています。

コーポレートガバナンス体制図



リスクマネジメント

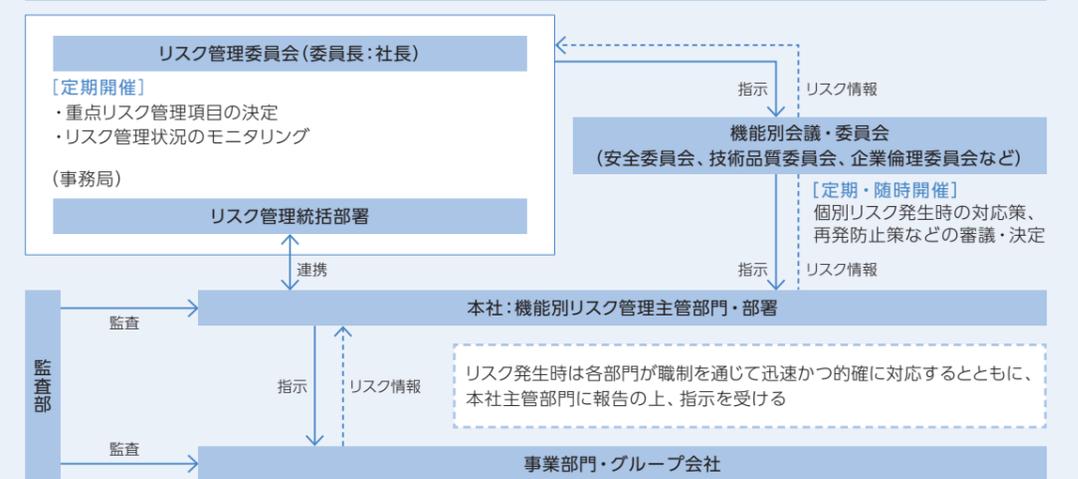
PDCAサイクル*によるリスク管理体制を推進

当社ではリスク管理委員会において、毎年度全社の「重点リスク管理項目」を定めて各部門の運営計画に反映させています。併せて、本社部門、各事業部門およびグループ会社における機能別のリスク管理状況をモニタリングし、適宜是正・改善措置の指示をす

るとともに、新たなリスクへの対応を図ることにより、「重点リスク管理項目」を全社展開しリスク管理を推進しています。今後もPDCAサイクルによるリスク管理を徹底していきます。

* PDCAサイクル:
Plan (計画)→Do (実行)→Check (評価)→Act (改善)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法

リスク管理体制図(リスク管理規程による)



情報統括担当を設置し情報セキュリティ体制をさらに強化

情報通信技術 (ICT) の進歩は、生産性向上と業務革新をもたらす一方で、機密情報や個人情報の漏洩やサイバー攻撃など、情報セキュリティリスクについても迅速かつ適切な対応が企業に求められています。当社では、「電子情報セキュリティガイドライン」に基づき、必要に応じた改訂を毎年行い電子情報セキュリティ体制整備を進め、リスク管理を行っています。

2017年4月にはグループ会社を含めた情報管理施策を担当する情報統括担当 (CIO: Chief Information Officer) を設置しました。「ITマネジメント委員会」を通じて、シミズグループ全体のIT戦略、情報セキュリティ機能をさらに強化しています。

また、2017年3月には日本シーサート協議会にも加盟しました。社内でコンピュータセキュリティにかか

る緊急問題に対処するための組織となるシーサート (CSIRT: Computer Security Incident Response Team) を結成し、単独のシーサートで活動するのみならず、同様な課題を持つ他社のシーサートと連携し、さまざまなセキュリティ問題の解決を図っています。



各社が連携しセキュリティ体制を強化 ©日本シーサート協議会

海外での安全対策への取り組み

近年、当社が事業展開する国・地域において、イベントやコンサートなどが集まるところを狙ったテロ事件が頻発しています。

当社では、海外における緊急事態発生時の組織体制および危機対応マニュアルを整備し、平常時の予防対策や緊急事態発生時の基本方針・対応方法をあらかじめ定め、対策を実施してきました。

頻発するテロ事件等を受け、渡航先ごとのリスク情報、現状に対する会社の基本方針、危機を回避するための出張制限措置、現地での行動に関する注意事項など、最新の安全対策の状況を一覧にまとめた、従業員向け「海外安全対策ホームページ」を設置し、海外赴任者・出張者の安全確保に努めています。

公正で透明な取引に向けて (CSR調達～お取引先とともに～)

当社はお取引先とお互いの立場を尊重し、良きパートナーとしての関係を構築しています。

お取引先との公正で透明な取引に向け「調達基本方針」「お取引先へのお願い事項」をサプライチェーンであるお取引先にご理解いただいた上で、取引を継続して行っています。

2016年度も全国759社すべてのお取引先にご理解いただき、新規に取引を開始しました。

調達基本方針

- 1. 公平・公正かつ誠実な取引**
お取引先に対して公平かつ公正な競争機会の提供と誠実な対応に努めます。
- 2. 法令・社会規範及び社内規程の順守**
法令・社会規範及び社内規程を順守し、健全で公正な調達を行います。
- 3. 環境への配慮**
清水建設の環境方針に則り、環境に配慮した調達活動を行います。
- 4. 品質の確保**
お取引先と共に品質の維持・向上に努めます。
- 5. お取引先との良好なパートナーシップの構築**
相互信頼関係に基づき、お互いの技術力の向上を図るとともに、良好なパートナーシップの構築に努めます。

事業継続計画 (BCP) への取り組み

大規模地震を想定したBCP訓練を実施

災害発生時に建設会社として社会的責任を果たすため、震災対策体制の継続的な整備を行っています。対策拠点となる社屋・施設の耐震化、各拠点間を結ぶ情報通信設備の増強、非常用備蓄品の拡充など、ハード面での整備を充実させ、大規模災害を想定した訓練を定期的実施することでオペレーションの強化を図ってきました。

2017年3月10日、本社および全事業部門でBCP訓練を実施いたしました。首都圏の訓練では、午前7時に首都直下型地震が発生し、交通網がまひした状



震災訓練 (本社ビル4階、震災対策総本部)

況を想定。限られた要員だけで対策本部を立ち上げ、自律的に行動できるかを検証しました。さらに発災2時間後、1日後、3日後を想定し、時間の経過に合わせた対応訓練も実施しました。

地域と一体になった防災活動の推進

本社ビルが位置する東京都中央区では、大地震発生時には、約30万人の帰宅困難者が想定されています。本社ビルは、中央区の要請に基づき「地域防災センター」として、帰宅困難者が一時的に避難できるスペースを提供することになっており、当社では、その運営を行うための体制を整備。「地域防災センター」としての機能を当社の地域貢献の核として、中央区や他の企業と連携しながら、「共助」の防災体制づくりに貢献していきます。

また当社は、大規模災害発生時、正確かつ迅速な情報収集を行い、組織的に対応することを目的とした「災害時情報共有システム」を活用し、被災状況やお客様からの要望を全社的に共有することで復旧のスピードを上げ、お客様の事業継続に寄与します。

知的財産マネジメントの徹底

事業競争力強化の有効な手段の一つとして、重点技術分野を中心に知的財産権を戦略的に取得し活用を図っています。知的財産マネジメントの基本方針を「自社および他社知的財産権の尊重」と「自社事業および社会に貢献する知的財産権の創出・保護・活用」とし、社員の意識向上のため、技術開発部門に対する発明の奨励、現業部門に対する知的財産権侵害リスクの啓発、新入社員向け基礎研修、新任役職者向け研修など社内各部門・部署の業務内容や役職に応じた啓蒙活動を継続的に実施しています。なお、知的財産権の侵害リスクに関する相談件数は近年増加傾向にあり、ますます知的財産マネジメントの徹底は重要になっています。



知的財産研修の様子

コンプライアンス(企業倫理・法令順守)

行動規範と社内体制

企業倫理行動規範

企業の社会性、社会的責任が強く求められる中で、当社では、役員・従業員全員が、当社の経営の基本理念である「論語と算盤」を日頃から良く理解し、その精神に則った行動ができるよう「企業倫理行動規範」を制定し、その周知徹底を図っています。

社内体制の整備

当社は、企業倫理担当役員(副社長)を委員長とする企業倫理委員会を設置し、役員・従業員が「企業倫理行動規範」を徹底し実践的運用を行うために必要な社内体制を整備しています。

また内部通報制度を整備し、コンプライアンス上の問題について相談できる窓口を社内外に設置しています。



内部通報制度「コンプライアンスほっとライン」

受講率100%のコンプライアンス研修

全従業員を対象にしたコンプライアンス研修
当社の全従業員を対象とするeラーニングでは、2016年度も受講率100%を達成しました。また、国際支店を含む各事業部門でも、部門の実情に応じたコンプライアンス研修を適宜、実施しています。

グループ会社も含めたコンプライアンスの徹底
関係会社コンプライアンス会議などを開催し、シミズグループの連携を図るとともに、グループ会社においても、当社に準じた規範・体制等を整備し、全従業員を対象にコンプライアンス研修を実施しています。

2016年度の研修では、グループ会社の従業員約3500名が受講しました。



シンガポールでのナショナルスタッフを対象としたコンプライアンス研修

個人情報情報の適正管理

建設業は、事業活動を通して、お客様や協力会社などの個人情報、従業員の個人情報などを保持しています。

当社では「プライバシー・ポリシー」を制定し、同ポリシーに基づいて、必要かつ適切な安全管理措置を

講じ、マイナンバーを含む個人情報の適正な管理を実施しています。2017年5月に施行の改正個人情報保護法に対応するため、必要な個人情報保護規程の改正等を2016年度に行いました。

環境不具合の未然防止

2016年度は環境法令違反による行政処分、生活環境に影響を与える事故は発生しませんでした。当社では3年以上にわたり環境法令違反は発生していません。しかし、内部環境監査や社内調査で、廃棄物

保管方法やマニフェスト伝票管理で軽微な不具合が発見されています。2017年度はそのような事象に対して重点的に監査・教育を実施し、不具合の芽を摘み取っていく計画です。

企業情報の発信

ステークホルダーへの企業情報、経営情報の開示

当社は、株主・投資家・お客様など、すべてのステークホルダーに対し、「フェア・ディスクロージャー」の観点から、企業情報や経営情報を公正かつ的確に発信しています。

金融アナリスト向け決算説明会・現場見学会、金融アナリストとの個別ヒアリング、個人株主向け施設見学会、報道関係者を対象とした経営幹部との懇談会等を通じ、会社の情報を積極的に開示しています。ま

た海外においても海外機関投資家に対して、ミーティングを実施しています。

2016年度活動実績	回数
金融アナリスト向け決算説明会・現場見学会	5回
金融アナリストとの個別ヒアリング	101回
個人株主向け施設見学会	1回
報道関係者向け経営幹部との懇談会	1回
海外機関投資家とのミーティング	23回

金融アナリスト・報道関係者向け現場見学会

当社は、国内外における建設現場で金融アナリストや報道関係者向けの見学会を開催しており、さまざまな最先端技術や生産性向上への取り組み等を知っていただくとともに、参加者とのコミュニケーションを図ることで、当社の価値向上に努めています。

2016年度、国内においては、ハツ場ダムや森の中のオフィス、山梨県防災新館、相鉄・東急直通線新横浜駅、日本橋で実施した音声ナビゲーション・システム実証実験等を見学。海外では、シンガポー

ルの地下鉄工事や、チャンギ総合病院メディカルセンター、メープルツリー・ビジネスシティII等を見学しました。



国内現場見学会の様子

個人株主向け施設見学会

2016年度は、初代清水喜助の「ものづくりの心」を受け継ぎ、匠の技を伝承し続けている当社の東京木工場で見学会を開催しました。

当社では、自社で木工場を保有する特性を活かし、東京木工場で製作した木工製品を株主優待品として贈呈しています。



東京木工場見学の様子

株主優待品イメージ

海外機関投資家とのミーティング／海外向け情報発信

2016年度は、海外機関投資家と当社経営トップとのミーティングを、英国(エジンバラ、ロンドン)、シンガポール、米国(ボストン、ニューヨーク)にて実施しました。

また、世界27都市で事業を展開しているシミズグループは、拠点ごとのウェブサイトにおいて、英語・現地語の両方で施工実績や採用情報、イベント、社会活動についての情報発信を行っています。



中国ウェブサイト

シンガポールウェブサイト

社会やお客様の期待を超える価値の実現のために

社会やお客様の期待を超える価値づくりを続け、
お客様に満足いただき社会に貢献する企業を目指しています。

建物やインフラなど一品生産品として提供する「もの」に求められる性能や品質の多様化、
技術領域の広がりへの対応も追求しています。

KPI (重要評価指標)		2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度目標
研究開発投資額		111億円	85億円	101億円	110億円
特許出願数		288件	309件	322件	330件
新規資格取得者数 ()内は累計	博士	5名 (172名)	3名 (170名)	3名 (164名)	5名
	技術士	53名 (753名)	61名 (744名)	30名 (748名)	43名
	一級建築士	56名 (2,263名)	50名 (2,178名)	48名 (2,136名)	60名
	一級建築施工管理技士	90名 (3,013名)	114名 (2,997名)	89名 (3,024名)	60名
	一級土木施工管理技士	31名 (1,577名)	48名 (1,524名)	20名 (1,515名)	25名
安全衛生度数率 (年度集計)		0.77	0.59	0.53	0.60以下
1990年度比CO ₂ 削減率	グリーン施工	55.9%	51.1%	53.0%	53.0%
	省エネ設計	48.7%	42.5%	45.0%	44.0%
	オフィス省エネ	41.0%	48.1%	47.0%	46.0%
建設副産物最終処分率		3.4%	2.8%	3.7%	4.0%以下
建設副産物総量原単位		15.1kg/m ²	13.0kg/m ²	13.0kg/m ²	15.8kg/m ² 以下
評価指標		2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度目標
総合防災診断件数 (累計)		151棟	155棟	163棟	—
主要外部表彰数	BCS賞	4件	2件	3件	2件
	BELCA賞	3件	1件	1件	1件
	土木学会賞	5件	3件	2件	2件
メディア発表件数 (技術開発)		23件	30件	32件	30件
CASBEE評価平均値 (設計・施工)		1.62	1.60	1.51	1.5 (Aランク)以上
LEED認証取得件数 (設計・施工)		3件	3件	1件	3件
再生可能エネルギー発電量 (自社事業)		15,437MWh	18,073MWh	19,480MWh	—
炭素クレジットによるオフセット量		56,500t-CO ₂	30,000t-CO ₂	27,700t-CO ₂	—
CDPスコア		A	A	B	A

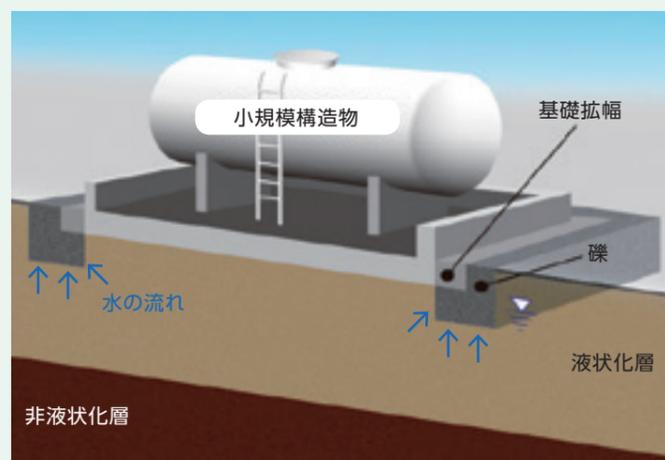
安全・安心な建築、社会インフラへの取り組み

地震対策技術

東日本大震災や熊本地震では、建物や社会インフラに大きな被害が生じました。今後も南海トラフの大地震や首都直下地震をはじめとする大地震の発生が懸念されています。当社は、地震の被害を最小限に

抑えて、地震後にも早期に事業復旧・生活復興ができるようにするため、さまざまな技術開発に取り組んでいます。

付帯構造物や外構の液状化対策



小規模構造物の液状化対策のイメージ

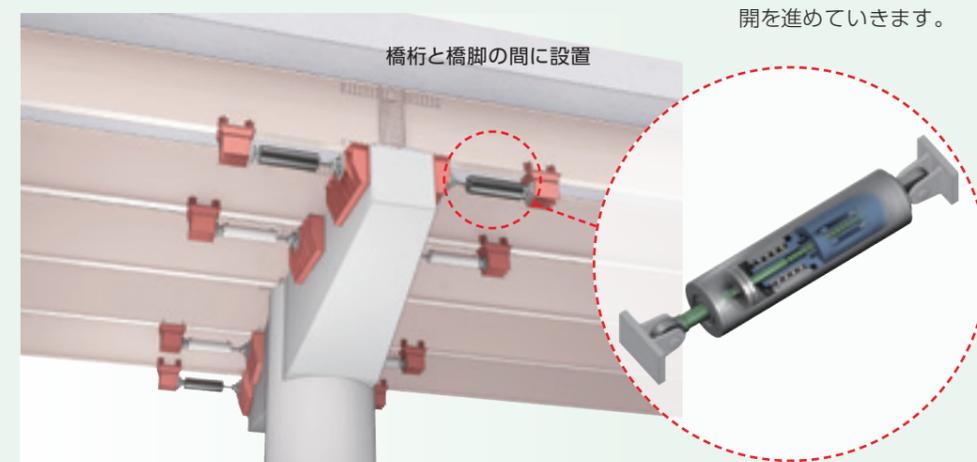
地盤の液状化によるライフラインの途絶を防ぐためには、建物だけでなく、建物周辺の小規模な付帯構造物や外構などにも対策を施す必要があります。しかし、これらの小規模な構造物に建物と同じ対策を適用することは、コストの面から現実的ではありませんでした。この問題を解決するために開発されたのが、安価な液状化対策「グラベルサポート工法」です。地面の比較的浅いところだけの対策をとることで、液状化被害を低減させることができます。高度な液状化理論に基づいた本工法は、2017年度日本建築学会賞(技術)を受賞しました。既に20件を超える案件に適用されています。

橋梁の地震対策

熊本地震では、九州自動車道をはじめとする橋梁の被害も多数発生し、都市間のアクセスに大きな支障が生じました。当社は、橋梁の地震による損傷を抑制するため、首都高速道路(株)と共同で新しい制震工法を開発しました。建物の制震に用いられている「ダイナミックスクリュー」と呼ぶ制震ダンパーを橋梁

向けに応用した工法で、地震による橋梁の揺れをおもりの回転運動に変換させることによって低減する仕組みです。旧耐震設計基準で設計された既設橋梁のみならず、新設橋梁においても、社会インフラの耐震性向上に貢献できる技術と考えています。

当社は、今後もお客様や社会にワンランク上の安全・安心を提供できるよう、さらなる技術の開発と展開を進めていきます。

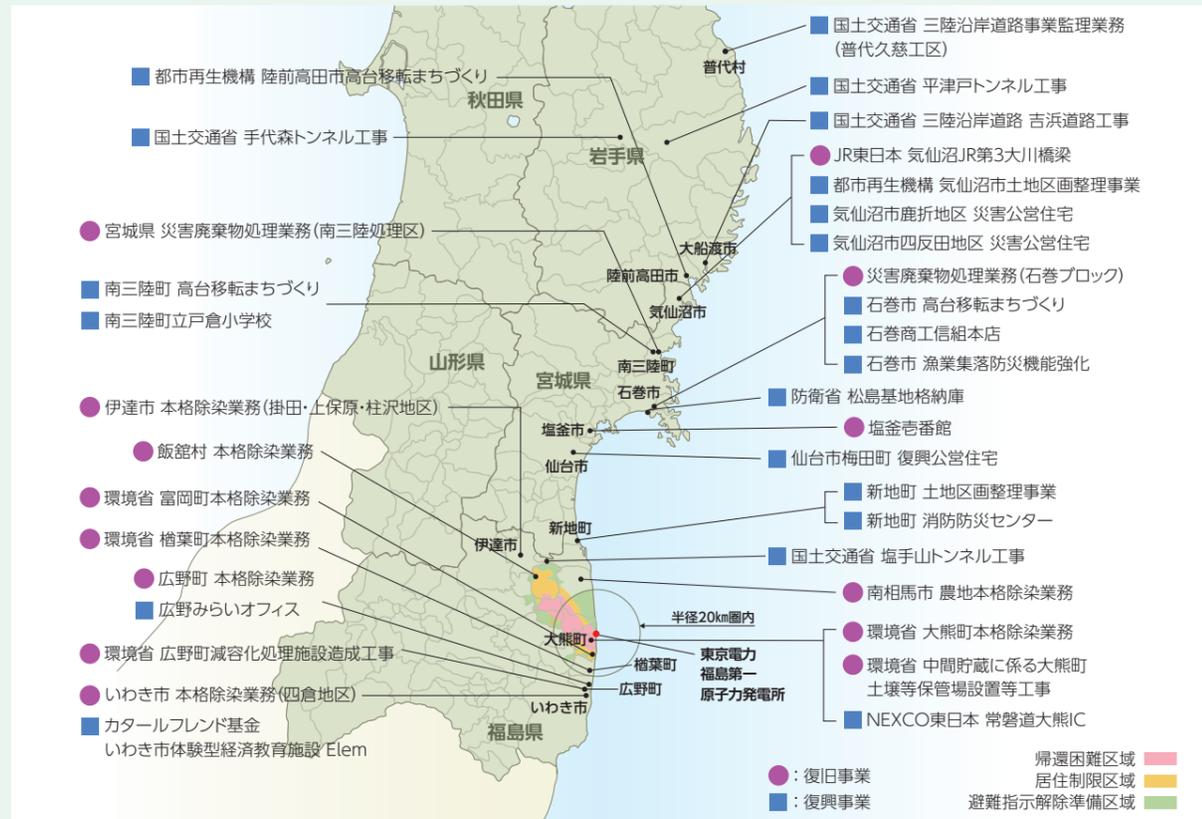


ダイナミックスクリューを用いた橋梁の制震

災害復興における取り組み

東日本大震災への取り組み

東日本大震災の被災地の復旧・復興に関する当社の主な取り組みを紹介いたします。津波による災害廃棄物処理や原子力発電所の事故によって放出された放射性物質の除染などの復旧事業とともに、被災地の高台移転などの復興まちづくりや復興道路の整備を進めています。



福島復興整備事業の先陣となる「広野みらいオフィス」の投資開発

「広野みらいオフィス」は、広野町が推進する復興整備事業「広野駅東側開発整備事業（第一期）」の主要区画



広野みらいオフィス

に位置します。広野町による公募型プロポーザルにおいて、震災復興目的のテナントビルとした当社案が採択されました。

当ビルの特徴は、免震構造の採用と、非常用電源によりテナントのBCPを支援できることです。停電時には、非常用発電機

が共用部の照明・コンセントへ、また太陽光発電パネルが共用部の保安用コンセントへ、それぞれ電力を供給します。その他、省エネ型空調設備やLED照明の全面採用等により、平常時も省エネを図ります。

2017年3月には広野町と津波発生時に一時避難施設として活用する協定を締結し、まちの防災機能としての役割を期待されています。

建物名称の「広野みらいオフィス」は、全国から寄せられた94作品の中から選ばれたものです。「みらい」という言葉に、浜通りおよび広野町の復興推進と活気あるまちづくり創出の拠点にする、という思いが込められています。

熊本地震への取り組み (国指定重要文化財 阿蘇神社 災害復旧工事)

2016年4月に発生した熊本地震により、約2300年の歴史と全国に約500の分社を有する阿蘇神社の国指定重要文化財6棟が、甚大な被害を受けました。当社は、復興に向けた社会的使命として、阿蘇神社の再建に向け、解体・調査・修理等の復旧工事を進めています。

重要文化財の価値をそのままに

江戸時代末期に造営され、日本三大楼門の一つといわれる楼門は、入母屋造、唐破風、2階建ての非常に風格のある造りでした。また使用されている部材は、現在では手に入らない、とてもきめの細かい良質な材料が使われ



解体・調査が進む素屋根内部の様子

ています。その部材をできる限り再利用するために人の手で一つずつ確認しながら解体・調査を行っています。

解体・調査に際しては、楼門全体を覆う高さ9.8m、幅22.5m、奥行25.3mの素屋根を建設し、その中で重要文化財の価値を損なわないよう、細心の注意を払いながら作業を進めています。

伝統木造技術の粋を結集

さまざまな祭事を執り行う場として不可欠な社殿群。三の神殿は損壊、一の神殿、二の神殿、神幸門と



宮大工による修復作業の様子

選御門は部分損壊しました。損壊の激しい三の神殿から部分解体・修理を始め、順に二の神殿、一の神殿へと作業を進めています。いずれも国指定

重要文化財であるため、震災前の姿に戻すこと、伝統構法を踏襲すること、構造上、必要があれば添え木・金物などで補強し、できるだけ元の部材を再利用すること等が求められています。

一日も早い阿蘇神社の復旧・復興を願う地域の皆様の想いに応えられるよう、創業時から培ってきた伝統木造技術の粋を結集して、この工事に全力で取り組んでいきます。

大雨災害復旧への取り組み (平成28年台風第10号大雨災害 (北海道) への取り組み)

2016年8月に発生した台風10号は、北海道地方に甚大な大雨災害をもたらしました。

当社は北海道開発局の緊急要請を受け、日高町の落橋被害を受けた千呂露橋での仮橋架設や、当社が施工を行った日高自動車道厚賀トンネル周辺の道路土砂等除去を行い、通行の復旧に大きく貢献しました。



仮設の千呂露橋 (復旧工事の進捗に伴い撤去済)

また業務での災害対応に携わっていない従業員からも、何か手伝いたいとの声が多く上がり、空知川が氾濫した南富良野町において、北海道支店の有志41名が、床下の泥出し、流木の撤去、機械が故障した農家のじゃがいも収穫の手伝いなど災害復旧のボランティアに参加いたしました。

甚大な被害をもたらす天災は、いつどこで起こるか分かりません。経営理念の一つでもある「地球社会への貢献」となる活動を、今後も引き続き行っていく予定です。

最適品質の提供、顧客満足（建築）

先端技術を駆使した、最適品質による「逸品生産」で お客様の期待を超える

当社がお客様に提供する建物は、敷地・工期などの条件や求められる機能・性能が千差万別の一品生産です。当社の総力と先端技術を駆使し、お客様が期待する価値を的確に捉え、品質へのこだわりを持った造り込みにより信頼と満足を提供する、これが当社の考える最適品質による「逸品生産」です。

顧客第一の精神で、 誠実にものづくりに取り組む

お客様のニーズは、建物ごとに異なります。常にお客様の目線に立って、最適となる品質を明らかにし、その造り込みに誠実に取り組むことこそが、お客様のニーズと満足を実現する唯一の道であると当社は考えます。

また工事期間中だけではなく、お引渡し後3ヶ月、2年3ヶ月経過時に、お客様が実際に建物を使用してみて感じられたことをCS（お客様満足）調査チームが直接訪問・調査をさせていただき、その後の対応や業務の改善を図っています。

BIMを活用した設計施工の品質の向上

BIMを用いてさまざまなイメージを「見える化」することで、関係者間の課題を共有し、お客様との理解を深め、早期の合意形成を図ることができます。また、BIMの活用により意匠・構造・設備の各設計者間の調整、施工段階における専門工事業者との調整で、精度の高い設計図書、施工図、製作図を作成することが可能となり、施工段階における検討時間の短縮や人為的なミスや手戻りを防ぐことができ、高い品質を確保することができます。



また、ビルメンテナンス等に必要とされるお客様を対象に、施工中に作成したBIMデータを3D-PDFなどの形でご提供することで、お客様の満足度向上にも努めています。

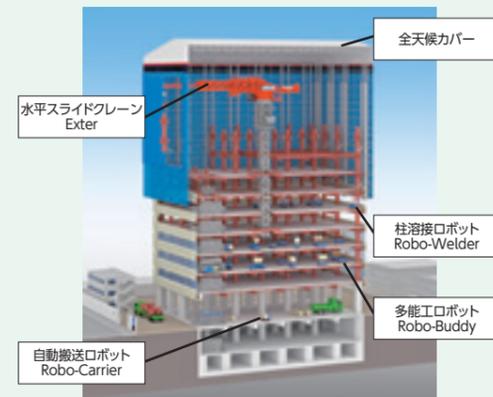
生産性向上への取り組み ～新時代の建築生産システム

「シミズ スマート サイト」～

AI（人工知能）を搭載した自立型のロボットがBIMと連携し、人とコラボしながら工事を進める新時代の建築生産システム「シミズ スマート サイト」を構築しました。

「シミズ スマート サイト」を構成する各ロボットはAIやIoTを駆使し、タブレット操作によりロボット統合管理システムから送信される作業指示に基づき、自己の所在位置を認識しながら現場内を移動し、施工対象物を認識して自律的に稼働します。稼働状況や作業結果は統合管理システムにリアルタイムに記録・蓄積され、タブレット画面上でいつでも確認できます。

今後とも、先端技術の活用や技術開発などの取り組みにより、お客様のニーズにお応えし、また、生産性の向上を図りながら、魅力ある建設産業、建設現場の実現を目指します。



「シミズ スマート サイト」の概念図

ものづくり研修センター全景

ものづくりの「心」と「技」の 伝承を図る体験型研修施設 「ものづくり研修センター」が オープン

ものづくりを生業とする当社にとって、技術の伝承は企業の骨幹をなすものです。特に工事現場における設計・施工管理の技術は、座学による研修や限られた現場経験では網羅しきれないことが数多くあります。そこで2016年10月に体験型研修施設「ものづくり研修センター」をプレオープンし、社員研修を実施。2017年4月から本格的に運用を始めました。

「ものづくり研修センター」は、施工系技術者を中心とした若年社員が、実物に触れながら、建設のものづくりの核となる躯体工事の基礎知識や品質検査の方法を学ぶための施設です。そのため、工事現場を想定した実践的な研修プログラムを提供することで、自ら考え工夫しながら課題を発見し、確かな知識と理念でものづくりの「あるべき」姿を継承できる技術者の養成を目指します。

施設の特徴は、躯体工事に関する原寸の構造体を構造別に取り揃えていることです。「鉄筋・型枠」「鉄骨・外装」「PCa（プレキャスト）」の3ゾーンを設けて施工中の構造躯体を再現した実物大の構造体を設置しています。

建設手順や施工管理のポイントを一望できる“ものづくりのプロセス”を示すパネルや、次世代に語り継ぐべき当社の施工実績・技術等を展示した展示室も常設しています。

「ものづくり研修センター」での研修を通じて、次世代の技術者に、当社が210年を超える歴史の中で培ってきたものづくりの「心」と「技」の伝承を図ります。



鉄筋検査の研修風景



PCa（プレキャスト）ゾーン

校長メッセージ

2016年秋より社内限定でプレオープンを行ってきましたが、この研修センターのテーマ「見る 触る やってみる」という実践的な研修が、若手社員にとって想像以上に新鮮であったことを思い知らされました。この研修センターで学んだ若手社員がお客様に感動していただけるような仕事をして、達成感や充実感を醸成することを期待しています。



ものづくり研修センター校長 当麻 茂尚

最適品質の提供、顧客満足（土木）

「品質」と「プロセス」の両面で顧客満足を高める

土木工事にはダム、トンネル、橋梁、シールド工事などさまざまな工種があり、また自然環境などの施工条件や工事目的物に求められる機能も千差万別です。当社土木部門においてはさまざまな施策を通じてすべての工事目的物がおお客様の「期待に応えられる品質」を提供することはもちろんのこと、提供するまでの「施工プロセスの質」についても期待に応えられるよう努めています。

ものづくりを担う人財づくり

工事目的物の品質および施工プロセスの品質を確保することは、ものづくりを担う人財にかかってくる。毎年度策定する人財開発計画により、「自ら考え行動できる高い専門能力」と「的確な判断力・実行力と社会人・企業人としての幅広い素養」を兼備した「大局的な思考を有する人財」の育成に努めています。

教育の機会としてOJTを通じた専門技術や総合的な管理能力の強化・育成のほか、年代別による集合教育、地下水・山留・コンクリートなど状況に応じたタイムリーな技術教育、eラーニングの実施など、多様な教育を通じて個人レベルの技術力そして現場マネジメント力の強化を図っています。

組織の取り組みによるものづくり

ものづくりは、個人の力量だけに依存するわけにはいきません。社会やお客様のニーズを的確に把握・具現化し、そのために必要な「あらゆる品質」を保証するためには、組織力を活かしたものづくりも必要です。

当社土木部門には多様な構造物の設計や技術に精通した多くの技術者がおり、最新の技術を備えています。

各工種に精通した経験豊富な技術者が計画の立案や工事着工前の検討会、難易度の高い工種の個別検討会へ参加することにより、施工上のリスクを抽出・

排除し、より一層の品質確保に取り組んでいます。また土木事業部門品質担当を配置して、各部門の横刺し機能を強化するとともに、ラインや技術部署など組織による巡回や専門技術者による工種別重点巡回を強化するなど、さまざまな目による確認・指導を通じてお客様の「期待に応えられる品質」の提供と「施工プロセスの質」の向上を目指し、受注から引き渡しまで一貫した組織によるものづくりを行っています。

i-Constructionによる

現場生産性向上への取り組み

確実な生産体制の構築と、より一層の生産性向上を目指し、土木イノベーション活動を推進しています。例えば、コンクリート構造物の施工合理化と省力化のため、工場生産によるプレキャスト化を推進し、労務削減や工期短縮、作業環境の改善による安全の質の向上を図っています。

また、ドローン等による3次元測量やICT建設機械による施工など、測量・設計から施工・検査に至るまでのプロセスにおいて、ICT施工やCIMの活用による情報化施工を全面的に推進して作業の効率化を図り、生産性の高いものづくりを行っています。

AI（人工知能）、ロボット、無人化施工、機械システム化、IoTなどの技術開発も進めており、多様化するお客様のニーズに応えるとともに、施工技術の進化を目指します。



工物品質研修の様子



土木品質大会の様子

i-Constructionで現場を変える！

日本の未来の発展に不可欠な「i-Construction」、ここでは当社の各現場における取り組み事例の一部をご紹介します。

配筋アシストロボ

コンクリート工事においては、構造物の大型化や耐震化により取り扱う鉄筋重量が重くなっていることや、労働者の高齢化により生産性が低下しています。

当社ではロボットテクノロジーにいち早く着目し、人間の右腕の機能をモデルにしてロボット化した「配筋アシストロボ」を（株）ATOUN、（株）エスシー・マシーナリと共同開発しました。従来、6～7名を要していた重量200kgクラスの重量鉄筋の配筋作業を無理なく3名で効率的に行えます。

建機・施工技術の高度化に顕著な功績があったとされ、2017年度の日本工業機械施工大賞の最優秀賞を、また土木学会賞（2016年度）でも技術開発賞を、受賞しました。

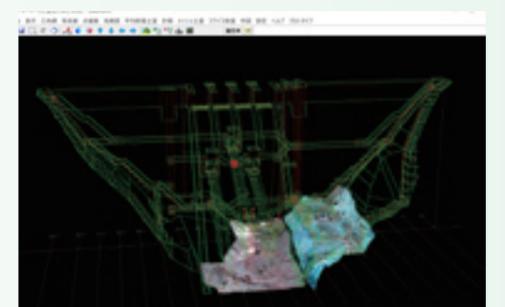


「配筋アシストロボ」稼働テストの様子

基礎岩盤における3次元測量（3Dスキャナ）

大型ダムの堤体コンクリート打設量算出は、測定数量や頻度が非常に多くなり、凹凸や細部の形状を詳細に測定することが困難です。

この問題に対し、測量業務の省力化と施工数量算出の高度化を目的として、3次元レーザースキャナを用いた基礎岩盤の地形測量を導入しました。その結果、従来測量方法と比較し、約50%の測量業務の省力化を図ることができました。

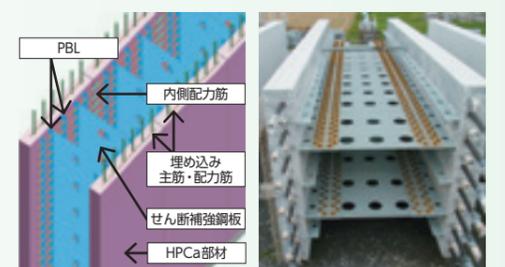


3次元モデル化の例

コンクリート構造物のプレキャスト化推進

東京外環自動車道大和田工事（千葉県市川市）では大型ボックスカルバート*の側壁部を通常のクレーンで施工できるよう、1部材の重量を抑えたハーフプレキャストを採用し工期短縮につなげました。このように大断面のボックスカルバートをハーフプレキャスト化して施工したのは全国で初めてとなります。さまざまな設計や施工上の課題があったものの、高い技術力で克服するとともに、高い精度で品質を確保しました。

* ボックスカルバート：地中に埋設される箱型の構造物



ハーフプレキャストの構成 組み立て中の部材

建設プロセスにおける安全衛生への取り組み

2016年度の実績

「墜落」災害が減少

安全衛生実績

安全衛生度数率*は0.53と2015年度の0.59から改善しました。

*安全衛生度数率: 100万労働延べ時間当たりの死傷者数のこと
全産業、建設業は休業1日以上(暦年集計)
当社は休業4日以上(年度集計)

災害分析

災害の型別では、「転落」「はさまれ」が上位を占め、次いで「飛来落下」「転倒」となりました。また、墜落災害の絶滅に真摯に取り組んだ結果、「墜落」は、割合が19%から5%に減少しました。

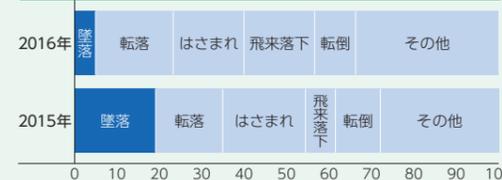
井上社長が安全パトロール

毎年、全国安全週間および全国労働衛生週間を機に社長が安全パトロールを行っています。2016年7月に訪れた、千葉県松戸市立千駄堀新病院建設工事作業所では、朝礼に参加し、「建設業にとって、品質と安全はどちらが欠けても成り立たない。『安全なくして生産なし』という言葉をいま一度振り返っていただき、互いが声を掛け合ってルールを守ることが心掛けて欲しい」と作業員に呼び掛けました。

安全衛生度数率の推移



災害の型別内訳



安全パトロールをする井上社長

2017年度の取り組みの具体策1

「基本に立ち返った安全管理の再徹底」と「4つの重点施策」

基本に立ち返った安全管理の再徹底

部門が指定する危険作業等について実態に即した作業計画を作成し、作業手順と安全ポイントを最前線の作業員まで周知した上で、PDCAサイクルをしっかりと回していきます。また、現場管理責任者をはじめとする組織が「事故・災害を絶対に起こさない」という高い意識を堅持し、実際の作業着手に当たっては、当社担当者から作業員まで起こり得る事故・災害リスクやその影響の大きさ等を理解させ、危機感を共有した上で作業手順を守っていきます。

4つの重点施策

1. 墜落・転落災害の絶滅に向け、リスクを低減した安全な作業場所を確保したうえで安全帯の使用を徹底します。また、墜落・転落リスクに関する定期的な教育を実施します。
2. 重機・クレーン関連災害の絶滅に向け、車両系建設機械との接触防止、クレーンの転倒防止、三点式重機の転倒防止及び車両系建設機械の逸走防止のための対策を徹底します。
3. 重量物等の倒壊災害の絶滅に向け、鉄骨やPCなどを取り扱う場合には安定性を確認したうえで作業手順を厳守します。
4. 火災・インフラ損傷事故の絶滅に向け、引き続き「火なし工法」の採用を徹底し、インフラの見える化に取り組めます。

2017年度の取り組みの具体策2

「安全水準向上のための技術開発」

先端技術を活用した災害防止

AI(人工知能)やIoT、ロボット等先進技術が本格的に我々の生活に入ってきています。安全活動にもこれらを積極的に活かして、効果的な災害防止を推進していきます。

外壁タイルの診断作業においては、診断・記録・撮影を同時に行うため、時間がかかる、高所での危険作業になる、作業員の習熟度・疲労により診断の誤差が生じる、といった問題点がありましたが、「外壁診断ロボット」を活用することで、高所作業が少なくなり、安全かつ従来よりも正確で迅速な診断を行うことができます。

解体工事においては、解体材が飛散すると第三者災害等につながりかねません。また、工事に伴う振動・騒音・粉じんの発生が周辺環境への負荷となっていました。「シミズ・クールカット」は鉄骨鉄筋コンクリート造や鉄筋コンクリート造の解体向けに開発した工法で、建物の部位を適度な大きさのブロックに切断解体していくことが大きな特徴です。柱・梁を切断

CG等を活用した体験型教材による安全感性の醸成

建設業における労働災害による死傷者数は高度成長期の1962年をピークに2016年はその約1/9に減少しました。その結果、実際に災害や事故に直面した経験のない作業員等が増えています。このような状況では、体験型教材による教育が有効です。

過去に起きた事故や災害のCGによる再現教育教材を制作し活用することとしました。事故や災害の発生状況を映像で疑似体験し、安全な状況に対する感性を磨き「事故の怖さ」を実感することで、「再発防止対策を必ず守る」という意識の醸成を図っています。

建設現場では、墜落災害を防止するため安全帯の使用を推進しています。安全帯については胴ベルト型が主流ですが、救助までに時間がかかると想定される作業ではフルハーネス型*を使用することとし

*フルハーネス型: 胴部のほかに腿や肩にもベルトを通し全身を保持する型

する解体装置は、油圧ショベルのアーム先端に取り付け、稼働します。この工法を採用することで、解体材の飛散リスクが低減するとともに、解体に伴う振動がほぼゼロになり、在来工法と比較すると、騒音は3/4程度に減少します。粉じん量は10%以下となり、周辺の清掃作業も大幅に削減されます。



外壁診断ロボット



シミズ・クールカット

ています。実際にぶら下がり体験をすることで、安全帯を使用することの重要性やフルハーネス型の優位性を体感することができます。



CGの活用



フルハーネス型安全帯ぶら下がり体験

地球環境への貢献① 温暖化防止に向けて

エコロジー・ミッション2030-2050

CO₂削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」では、SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)の目標13(気候変動に関する具体的な対策)を鑑み、当社の施工活動とオフィス活動での「事業活動により自ら排出するCO₂」と、お客様にお引き渡しした設計施工建物の運用時、ライフサイクルにわたる「お客様が排出するCO₂」に対して、全社で削減活動を推進し、それぞれ1990年度比削減率をKPIとして管理しています。

以下、KPIを設定した3つの取り組みの実績と最新事例をご紹介します。

事業活動により自ら排出するCO₂削減

施工時CO₂削減の取り組み

2016年度実績 排出量25万t-CO₂

1990年度比 **53.4%** 削減
2017年度目標 1990年度比 **53%** 削減

広島支店 平瀬ダム建設工事

平瀬ダムは、日本三名橋の一つ「錦帯橋」が架かる錦川の上流に位置する多目的ダムです。錦川流域では、繰り返し甚大な台風被害を受けており、記憶に新しいところでは2005年の台風14号が錦川を氾濫させています。また、1994年の濁水では厳しい取水制限が課され濁水被害も発生しています。山口県はこうした被害防止を目的に平瀬ダム建設を計画しました。

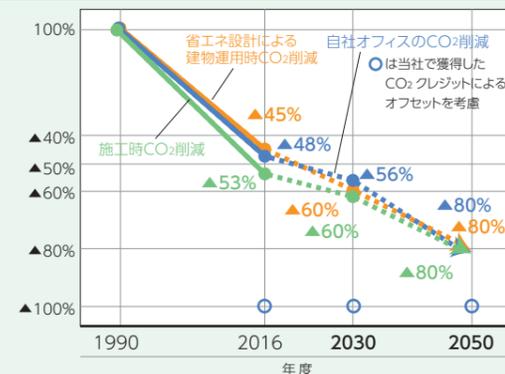
平瀬ダムでは施工時のCO₂排出量の削減を目的に、各種の方法を展開しています。まず、ダム堤体を構築するために掘削した残土の運搬を、10tダンプトラックから重ダンプトラックに変更することで燃料の軽油使用量を減量しています。また、現場内で使用する照明をLEDに変更して電力使用量も低減し、CO₂排出量削減に貢献しています。

なお、本現場の2016年度CO₂排出量2000tは、CDMプロジェクトで獲得したクレジットでオフセットしました。



平瀬ダム(山口県岩国市)

エコロジー・ミッション2030-2050 中長期目標



自社オフィスCO₂削減の取り組み

2016年度実績 排出量0.9万t-CO₂

1990年度比 **48.3%** 削減
2017年度目標 1990年度比 **46%** 削減

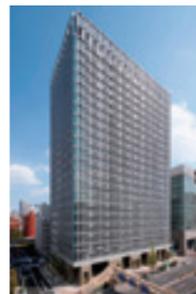
トップレベル事業所(当社本社ビル)

当社本社ビルは、東京都の大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度における平成28年度「トップレベル事業所」に認定されました。

トップレベル事業所とは、事業所の申請に基づき、東京都が213項目にわたる基準を多面的に評価し、地球温暖化対策の推進が特に優れている事業所を認定するもので、CO₂削減義務が1/2に軽減されます。

2012年に竣工した本社ビルにおいては、当社が提唱する「節電・省エネ(eco)」と「事業継続(BCP)」を融合した「ecoBCP」の具現化を目指し、高い環境性能を備えた各種設備等を導入しました。省エネ推進体制を早々に整備し、各種省エネ設備の有効な運用・管理を継続してきたことが、今回の認定に結びつきました。

今後も環境にやさしいオフィスビルとして、省エネに取り組んでいきます。



トップレベル事業所に認定された当社本社ビル(東京都中央区)

お客様が排出するCO₂削減に貢献

省エネルギー設計による建物運用時CO₂削減の取り組み

2016年度実績 排出量4.8万t-CO₂

1990年度比 **45.3%** 削減
2017年度目標 1990年度比 **44%** 削減

生長の家 茨城県教化部新会館

新会館は、茨城県笠間市の豊かな自然の中に建つ、木造平屋の建物です。建設から廃棄に至るまでのCO₂排出量を低減し、地元の森林資源を持続可能な形で活用するために、建物は木造としています。敷地特性を活かし、自然通風や自然採光、太陽熱、地中熱などの自然エネルギーを利用して徹底した省エネを図り、さらに太陽光発電や電気自動車を活用した蓄電システムなどの創エネ技術を積極的に採用、化石燃料を一切使用せずにゼロエネルギービル(ZEB)を実現しました。2016年4月からスタートした建築物省エネ法に基づく省エネ性能表示制度(BELS)で、日本で初めて第三者機関によるZEBの評価を受けました。竣工後は、要素技術ごとに効果を計測しデータ収集・分析、改善しながらさらにエネルギー自給率を高めていきました。また、外壁材から内装材、家具材まで茨城県産材を利用するとともに、地中熱・太陽熱・薪を利用するなど、建設資材からエネルギー源まで徹底して地産地消を図り、地球環境・地域貢献に配慮しました。

ZEBのさらなる実現・普及のためには広報、技術者の育成等の課題があり、国の補助事業である平成29年度ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業申請ではZEBプランナーの関与が必須となっています。ZEBプランナーは、ZEBの実現に向けた発注者への働き掛けを積極的に行う企業等を登録・公表するもので、当社も生長の家茨城県教化部新会館等の実績を元に登録されました。今後も一層のZEB普及に努めていきます。



生長の家 茨城県教化部新会館(茨城県笠間市)

エコロジー・ミッション その他の活動

当社では左記のKPIを設定した3項目のほかにも、独自の排出量削減活動により、当社が関連する上流から下流に至るサプライチェーンのCO₂排出量を削減し、地球環境への貢献を推進しています。

- ① 構工法改善: 設計及び施工時に建築物の構造や工法を従来の方式からCO₂排出量を削減する方法へ改善
- ② グリーン調達: CO₂排出量の少ない「環境配慮型資材(高炉B種セメント等)」の採用を推進
- ③ 省エネ改修とBM事業: 既存建築物の省エネルギー改修とエネルギー診断、運用改善等によるCO₂排出量の削減
- ④ 建設副産物削減: 作業所から排出される建設副産物の削減により運搬・処理・処分時のCO₂排出量を削減
- ⑤ 再生可能エネルギー事業: 当社が事業化した再生可能エネルギー施設によるCO₂排出量の削減(赤穂・北上メガソーラー等)
- ⑥ 排出権の確保と活用: 当社が実施しているCDMプロジェクト(埋立処分地のメタンガス回収等)による温暖化ガス(CO₂換算)の排出量削減

項目	2016年度実績
① 構工法改善	4.2 万t-CO ₂ 削減
② グリーン調達	5.6 万t-CO ₂ 削減
③ 省エネ改修とBM事業	3.0 万t-CO ₂ 削減
④ 建設副産物削減	1.8 万t-CO ₂ 削減
⑤ 再生可能エネルギー事業	1.0 万t-CO ₂ 削減
⑥ 排出権の確保と活用	1.9 万t-CO ₂ 削減

CDP 気候変動 パフォーマンス評価

当社は、2015年度まで4年連続で「CDP日本報告会」において気候変動管理先進企業Aランクに選定されていましたが、2016年度はBランクに評価されました。

Bランク評価となった要因を分析した結果、CO₂の排出量管理においては2015年度までと同様に良好であったものの、CDPが新たに要求するプロトコルに準じた方式で報告していない点等が評価に影響したとの結論に達しました。当社ではこの結果を受け止め、2017年からのCDPへの報告を見直し、高い評価を獲得できるように改善していきます。

このマークが付いたCO₂排出量は、EY新日本サステナビリティ(株)による第三者保証を取得しています。
※ 算定基準をホームページ(https://www.shimizu.co.jp/company/csr/environment/pdf/data_2017.pdf)に掲載しています。

地球環境への貢献② 生物多様性への取り組み

都心部で活用できる生物多様性配慮

高まる環境配慮ニーズに応える豊富な技術
横浜みなとみらいに2017年1月に竣工した横浜野村ビルでは、事業者が横浜市から土地を購入の際に新しい緑化技術を取り入れて環境に配慮することを開発の目標に掲げました。当社が保有する次の5つの緑化環境技術を駆使することにより、お客様や横浜市へのニーズに応えました。

①生物の生息適性シミュレーション技術(UE-Net)により、地域のエコロジカル・ネットワーク評価を整備前後で比較検証し見える化。②地域性植物材料の導入(遺伝子解析技術)により遺伝的かく乱のない、地域固有の生態系に配慮。③蓄雨機能を有した窪地状の植栽ゾーン「レインガーデン」を設置し、自然な雨水涵養を促すとともに湿地性の生物多様性環境を創出。④希少種を含む多様な日本固有種を用いた縦型緑化ルーバー「グリーンラジエーター」を外壁面へ設置。⑤緑地面積を阻害しない「緑化ベンチ」を設置し、夏期のクールスポットと、人が生物多様性と向き合える都市環境を創出。

シミズグループ内の多様な専門集団の連携
こうした都市における生物多様性への取り組みは、シミズグループの生態系環境関連部門を横断したチーム力を駆使して技術開発を行い、プロジェクトの具現化を図っています。結果、(公財)都市緑化機構の環境認定制度である、「SEGESつくる緑」や、LEED、CASBEE等数々の認証を取得しています。



写真上: 「レインガーデン」
写真中: 「グリーンラジエーター」
写真下: 「緑化ベンチ」

生き物の優れた機能によって、持続可能な美しい社会基盤を築く

バイオミメティクス技術を活用した

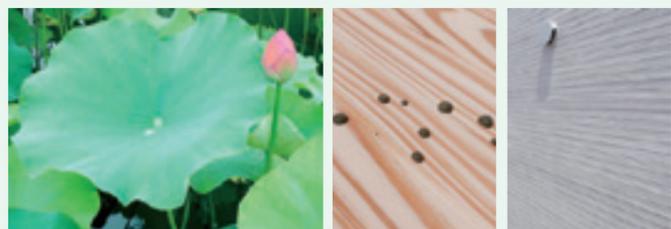
コンクリートの価値向上技術「アート型枠」

生き物は環境に適応するために、独自の形状や性質を有しています。近年、その生き物の長を人工的に作り出して、工学や医療分野に活かすバイオミメティクス(生物模倣)技術が注目されています。当社では、生物多様性の研究への取り組みを積極的に進めると同時に、生き物の優れた機能を学ぶことで、新しい価値を創造する技術開発を推進してきました。

その一つとして、ハスの葉の超撥水機能をコンクリートの型枠へ付与した超撥水型枠「アート型枠」を世界で初めて開発しました*。ハスの葉の表面構造により学んだ形状が、コンクリートの表面に生じる気泡痕や色むらの抑制効果をもたらし、表層品質の優れたコンクリートが実現できます。さらに、ハスの葉に水が付着しないように、コンクリートを付着させない性能を有していることから、型枠の再利用回数の向上により、木材資源の有効利用も可能になります。

アート型枠は、すでに複数の建物に適用され、優れた社会基盤の構築に貢献しています。また、独創性や先端性、人類が自然との共生を進めていくための今後の技術開発の模範的な取り組みが評価され、第46回日本産業技術大賞 審査委員会特別賞を受賞しました。

* 東洋アルミニウム(株)との共同開発



ハスの葉の超撥水現象

アート型枠上での超撥水の様子

アート型枠を使用したコンクリート

地球環境への貢献③ 資源の有効利用・汚染防止の取り組み

建設副産物対策

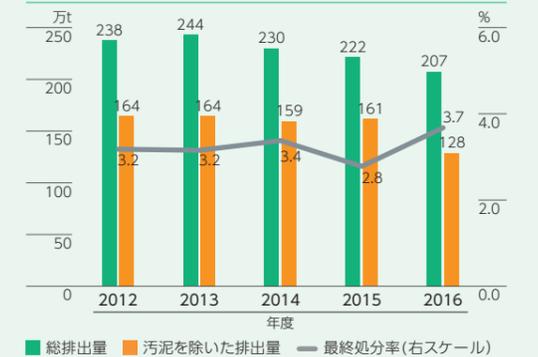
総排出量と最終処分率、副産物総量原単位

2016年度実績は以下の通りです。

大都市圏での大型工事での実績が寄与し、目標を大幅に達成しました。

	実績	目標
総排出量	207万t	(前年度比▲7%)
排出量(汚泥を除く)	128万t	
最終処分率	3.7%	【4.0%以下】
副産物総量原単位	13.0kg/m ²	【15.8kg/m ² 以下】

建設副産物の総排出量・汚泥を除いた排出量・最終処分率の推移



作業所における資源の有効利用

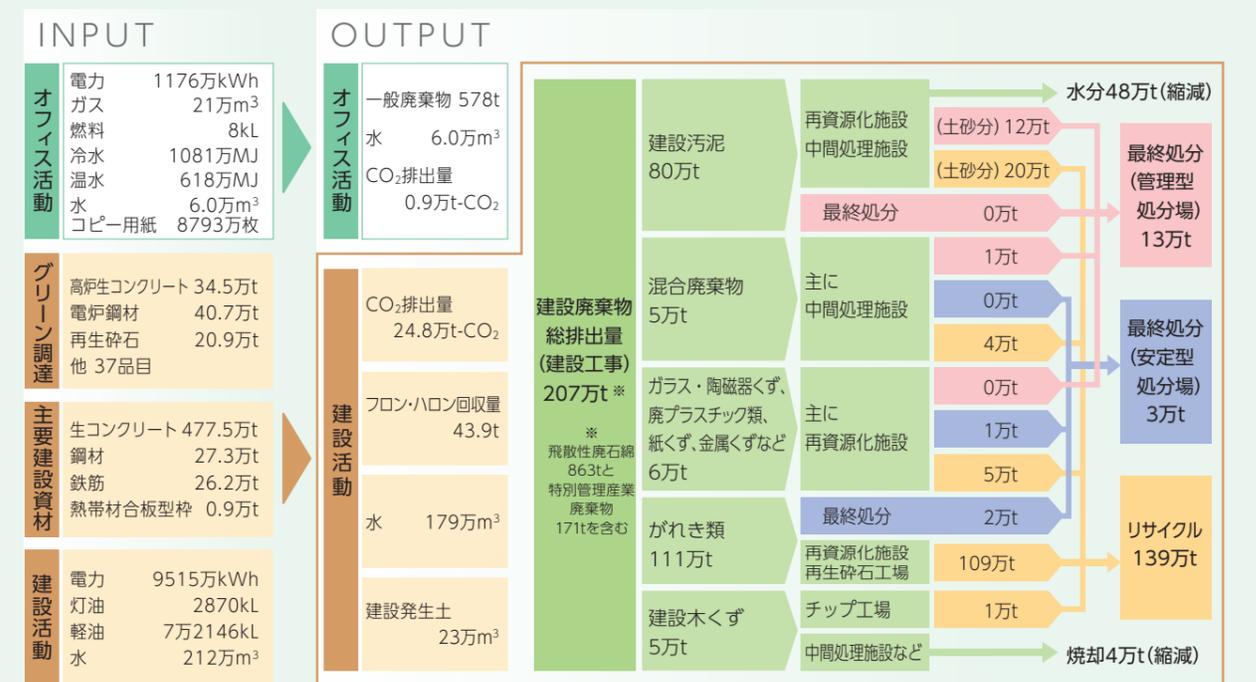
建設副産物については、全社一体となった削減と再資源化の促進をしました。

特に処理のひっ迫が懸念される建設汚泥について、発生抑制工法を積極的に採用し、九頭竜川左岸用水路建設工事と外環東名JCT本線シールドトンネル立坑工事での取り組みは、2016年度3R推進功労者等表彰を受賞しました。また、解体工事から発生する「がれき類」についても関係行政と協議の上、当社自ら利用を推進し、発生抑制と運搬車両の大幅な削減によるCO₂削減に取り組んでいます。



大型解体工事でがれき類を自ら利用

2016年度マテリアルフロー



社会との共生のために

経営理念で「人間尊重」を掲げるとともに、「企業倫理行動規範」の冒頭にも「人を大切にする企業の実現」をうたっています。

社会貢献活動や地域社会とのコミュニケーション活動、当社従業員や現場で働く協力会社の方々などが意欲を持っていきいきと働ける環境づくりなど、社会と共生する企業市民の一員としての取り組みを、さまざまなステークホルダーの方々と一緒に進めています。

KPI (重要評価指標)	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度目標
女性管理職数	33名	49名	68名	75名
障がい者雇用率	2.11%	2.18%	2.16%	2.20%
年休取得率	32.9%	33.8%	42.6%	45.0%
社会貢献活動支出額対経常利益率	0.85%	0.83%	0.84%	1.0%

評価指標	2014年度実績	2015年度実績	2016年度実績	2017年度目標
女性育児休職取得率	100%	100%	100%	100%
女性技術者数	257名	333名	406名	2019年度に 2014年度比倍増

人を大切にする企業の実現

ダイバーシティ&インクルージョンへの取り組み

一人ひとりが、いきいきと活躍できる職場環境の実現

当社は従業員一人ひとりの多様な価値観を活かし、能力を最大限に発揮できるようダイバーシティの推進に取り組んでいます。

2009年に設置したダイバーシティ推進室では、多様な人財の活躍を実現するためのさまざまな取り組みを進めています。

女性活躍推進については、2013年より「女性活躍推進フォーラム」を毎年開催しています。また、現場

においては女性用作業着の導入など、女性が働きやすい環境づくりを進めています。

さらに、役員・新任役職者には、暗闇の中でお互いにコミュニケーションをとり、共同作業などを行う「ダイアログ・イン・ザ・ダーク」の研修を導入し、障がい者をはじめ多様な人財を受容できる職場づくりに必要なコミュニケーションスキルの習得を図っています。

このような取り組みが認められ、2017年に女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に、またダイバーシティ経営を実施し、成果を上げている企業として「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定されました。



新・ダイバーシティ経営企業100選に選定



新・ダイバーシティ経営企業100選



なでしこ銘柄

ダイバーシティ推進の次のステージに向けて
私たちが目指しているのは、性別、年齢、国籍といった属性に加え、職歴やワークスタイルに関する価値観、ライフスタイルなど、「違い」を認め、尊重することで、一人ひとりが持つ個性と能力を発揮できる環境を構築すること。そしてすべての従業員が、やりがいを持って働く職場をつくり、個人と組織がともに成長していくことです。それぞれが持つ質的な多様性を尊重し、受け容れる「インクルーシブ」な職場環境の実現をこれからも目指していきます。

WEPs (女性のエンパワーメント原則) 支持 声明書へ署名

2010年3月に国連グローバル・コンパクトと国連女性開発基金 UN Women (当時: 国連婦人開発基金) が、女性のエンパワーメント (能力開発、権限付与等) に自主的に取り組む企業の行動原則、WEPsを策定しました。2017年6月に当社も「WEPs支持声明書」に署名を行いました。



WEPs支持声明書



当社の経営理念である「人間尊重」を軸に、多様なバックグラウンドを持つ人財を確保・育成し、すべての人が能力を発揮できるような職場風土を醸成することが大切だと考えています。そのような職場風土の形成により、働き方改革が広く実践され、さらには企業の活力や新しい発想、イノベーションを生み出すものと期待しています。

執行役員 人事部長 働き方改革担当
田頭 能成

ワーク・ライフ・バランスと働き方改革への取り組み

一人ひとりが仕事と生活の調和を図りながら、最も成果を上げることができる働き方を支援するためには、個々の事情に応じた柔軟な働き方や、生き方を受容する環境づくりが重要であると考え、さまざまな取り組みを進めています。

働きやすい環境の整備

2015年度より実施している全社一斉のノー残業デーの実施などの取り組みに加えて、2016年度はプレミアムフライデーの趣旨に賛同し、時間単位の

年休を取得可能とし、定時前に退社できる制度を導入するなど、より柔軟な働き方を実現する環境整備を進めています。

一人ひとりの意識変革に向けての取り組み ～イクボスセミナー～

管理職層を対象とした「イクボスセミナー」を開催し、これまでの固定化した価値観・仕事のやり方・男女の役割意識を見直す気づきを促し、従業員個々の事情をくみ取りつつ、働く意欲を向上させるマネジメン

トの発揮を期待しています。また、同日に開催されるイクボスアワードで金ボス賞・特別賞を表彰し、受賞者の事例発表を通じて、将来のイクボスを育成する取り組みを進めています。



イクボスアワード2017



イクボスセミナーにてイクボス行動宣言を行う管理職

仕事と介護の両立

今後、介護を担う従業員の増加を見据え、2017年3月に「仕事と介護の両立セミナー」を開催しました。また、2017年4月には介護についての必要な知識

や当社の両立支援制度をまとめたハンドブックを配布しました。今後も介護や育児などさまざまな制約を抱えながら働く従業員の支援を進めていきます。



仕事と介護の両立セミナー



セミナーで配布した「介護がわかる」ガイドブック ©(株)イーウェル

誰もが活躍できる職場を目指して

人財育成

当社のものづくりを支える人財育成をさらに推進する一環として、2017年度に、新入社員を対象とする全体研修を大幅に拡充しました。

建設業の社会的使命や当社の歩み、ものづくりのプロセスなどについて、主体的な学びをより強く促すカリキュラムへと見直し、当社の将来を担う人財の育成を進めています。

人権への取り組み

「企業倫理行動規範」で人権尊重方針を掲げ、「人権基本方針」のもと人権啓発活動を積極的に推進しています。2016年度は全社人権啓発推進委員会で策定した推進方針に基づき、階層別に人権啓発研修を実施しました。また、各部門・関係会社の人権啓発担当者を対象とした人権啓発推進リーダー研修も継続的に実施し、レベルアップを図っています。

一方、ハラスメント防止に向け、全役職者を対象としたパワーハラスメント防止研修、イントラネットでの相談窓口の設置、セクハラ・パワハラ防止ポス

ターの掲示などを実施しています。また、毎年12月には従業員・家族・関係会社から人権啓発標語の募集を行い、幅広く人権意識の啓発を図っています。

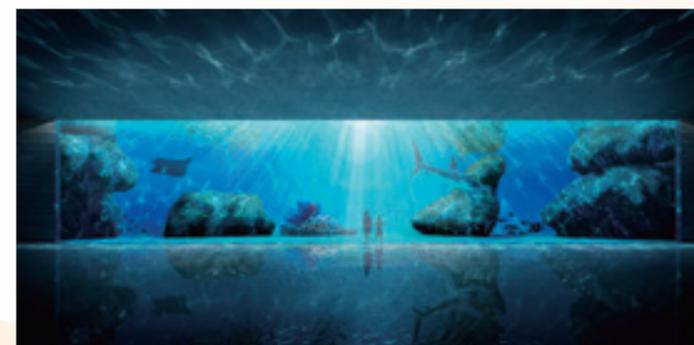


人権啓発標語最優秀賞の授賞式

障がいと向き合い、自分らしく働く

渡邊さんは、手指欠損という障がいがありながら、建物の完成予想図などをCGで作成する業務に従事しています。業務の中で技術を磨き、2015年に世界的に権威ある建築パースコンテストにおいて、世界中の建築家や日本の大手建設会社、大手設計事務所が応募する中、日本人初となる最優秀賞を受賞しました。また、2016年も前年に引き続き受賞(審査員賞)しました。

障がいを持つ人は、周囲の人からの視線で自信をなくしてしまうことがあります。私自身も入社後、障がいが理由で目立つことを恐れていましたが、最優秀賞を受賞したこともあり、社内外から指名され仕事を依頼されるなど、自分の強みを活かすことで、充実した毎日を送っています。今後は、一人の表現者として経験を積み、仕事を通じて成長しながら、自分らしく働いていきたいと思っています。



2015国際建築イラストレーションコンペ最優秀賞「Study-02」



建築総本部設計本部
プレゼンテーションセンター
渡邊 美土里

シミズ・サプライチェーンの強化

協力会社とともに

信頼性の高い施工体制の構築と、建設業の担い手確保・育成を狙いとし、シミズ・サプライチェーンである協力会社と連携を強化しながらさまざまな取り組みを行っています。特に当社の協力会社である清水建設全国連合兼喜会とは、今年で25回目となる「後継者育成研修」を開催し、社会保険加入促進、生産性向上への取り組みなどについて情報共有を図りました。

建設技能者の処遇改善への取り組み

創立記念日には、品質・安全・環境活動において著しい成果を収めた職長を「清水の匠」として表彰しています。2016年度は、28名が受賞し、現在全国で227名の「匠」が活躍しています。

さらに2016年10月より、「職長手当支給制度」の拡充を目的に「清水の匠」に加え、支店の事業部門ごとに独自基準で認定を受けた職長を優良技能者とし、当社全現場を対象とした「優良技能者手当支給制度」に改定。その結果、支給対象累計人数は、前年比10%増となり建設技能者の年収の向上につながりました。

匠カードについて

優良技能者として社長表彰を受賞した優秀職長に「清水の匠」の証しとしてヘルメットとともに贈呈される「匠カード」。カード保持者には、職長の職責に有る無しにかかわらず、全現場を対象に手当を支給しています。



建設技能者の担い手確保への取り組み

2015年度よりインターネットの求人サイトに東京・横浜兼喜会の求人広告の掲載を開始。2016年度は30社が参加し9社14名が採用されました。さらに2017年度からは、当社のホームページに施工協力会社の求人情報サイトを開設し、全国レベルでの募集を行います。

清水の匠 2016年度「優秀職長賞」を受賞して

金沢の中心街での高架下や駅舎内部の工事は、資機材搬入に苦労しました。狭い高架下では作業車の使用制限があり、材料は小型車両で最寄り地点まで運び、その後は人海戦術。人数と体力が勝負で、作業員には大変助けられました。また、駅という人の出入りが多い場所だったため、安全面でも大変気を遣いました。厳しい環境の中での仕事でしたが、国内外問わず多くの人を利用する場所なので、やりがいもあり、大きな自信となりました。子どもの頃から「ものづくり」が好きでした。「ものづくり」に携わり建物が完成した時には、最高の満足感が得られます。今後も鉄筋工としての誇りを持ち、高みを目指し頑張りたいと思います。



北陸支店 北陸新幹線 金沢駅 (株)青山 濱塚 大二郎氏(鉄筋工事)

社会貢献活動

社会貢献活動の基本理念・重点取り組み分野

社会貢献活動の基本理念

経営の基本理念である「論語と算盤」、コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」およびCSR・CSVの考え方に沿って、豊かな地球とそこに住むすべての人々が幸せに暮らす未来社会をつくるために、企業市民として積極的に社会・地域に貢献する。

重点取り組み分野

地球環境 環境のトップランナーとして、エコロジー・ミッションに取り組み、事業としても積極的に推進する。	教育 独自の自主プログラムや子ども・青少年・社会教育を積極的に推進する。
文化・芸術 歴史的建造物の保存・復元などの活動を推進するとともに、文化・芸術イベントへの協賛を継続する。	ソーシャルインクルージョン 高齢者、障がい者、外国人を含む誰もが生きがいをもち働き、生活できる幸せなコミュニティを実現するための活動を推進する。

社会貢献活動の基本理念に基づき、国内外で、地域社会と積極的なコミュニケーション活動を図り、さまざまな社会貢献活動を行っています。ここでは、各部門での社会貢献活動の取り組みの一部を報告します。

地球環境

松阪伊勢寺ネイチャー“あい”ランド

三重県松阪市にて同県が主催する「企業の森」事業に参画しています。担い手がなく荒廃した山林で、名古屋支店と松阪市伊勢寺町の地元自治会と一緒に、森林再生のための活動を行っています。2008年度から活動を開始し、これまでに累計46回、延べ参加者数2000名以上の社員や協力会社の方がボランティアとして森林再生活動に参加しています。



間伐作業の様子

ツルのねぐら整備

山口県周南市にある八代盆地は本州唯一のナベヅルの飛来地として知られています。八代盆地に渡来するナベヅルは1940年の355羽をピークに年々減少傾向にありました。

1997年度より広島支店では毎年「八代のツルを愛する会」の皆様とともに、ねぐらの草刈りやえさ場の整備などを行っています。



ボランティア参加者

教育

シミズ・オープン・アカデミー

技術研究所では、青少年を中心に広くものづくりの楽しさを伝えたいという思いから、2008年から公開講座「シミズ・オープン・アカデミー」を開講しています。国内のみならず海外でも開催し、2016年度末時点で、開催回数1400回、受講者総数は4万4000名に達しています。これからも、多くの方々へのものづくりや建設の魅力を伝えていきます。



テクニカルツアーの様子

木育活動～木の温もりを知る～

東京木工場では、子どもたちに「木の温もり」と「ものづくりの楽しさ」を知ってもらいたいという思いから、各地で木工教室を開催しています。中央区地域家庭教育推進協議会主催の「おやじの出番」では、普段仕事で忙しいお父さんとお子さんが一緒になって木工体験を行っています。また被災地である岩手県南三陸町でも震災があった翌年の2012年から継続的に木工教室を開催しています。



南三陸町ボランティア木工教室

文化・芸術

歴史的住宅施設の伝承活動

戦前期に建てられた住宅の中には震災や戦災にも耐え、今も大切に使用される歴史的住宅施設が各地にあります。日本の近代住宅史を語る上でも貴重なこれら住宅施設は、近年では取り壊される傾向にあります。当社はその歴史的価値や匠の技などを後世に伝承するため、保存・復元工事に取り組むと同時に、建物を調査し記録を残す活動を行っています。



復元された旧清水郵便局(二子玉川公園内日本庭園)

地元中学生を歌舞伎座へご招待

2017年3月、当社が施工した歌舞伎座(東京都中央区)において当社貸切の歌舞伎観劇会を開催し、地元の4中学校の生徒約450名をご招待しました。歌舞伎鑑賞を通して、次世代を担う青少年の皆さんに、日本の伝統文化に少しでも興味を抱いてもらうことを目的としています。



授業の一環として観劇した中学生

ソーシャルインクルージョン

シミズ ボランティア アカデミー

インクルーシブな共生社会の実現に向けて、障がい者や障がい者スポーツについて広く精通したボランティアを養成することを目的とした「シミズ ボランティア アカデミー」を2015年度より開催しています。2016年度はより多くの方々に障がい者への理解を深めてもらうために、官民連携として地元の中央区と、産学連携として(学)関西学院大学と共同で開催しました。



視覚障がい者の誘導体験(関西学院大学)

レッツトライ!アダプテッド・スポーツin岩見沢

当社は2014年より、NPO法人STANDが全国で行う障がい者スポーツ体験会に協力しています。このような支援活動が広がり、北海道支店では、2016年7月に開催された「第2回レッツトライ!アダプテッドスポーツin岩見沢」にボランティアとして参加しました。当日は来場者の交通誘導やスポーツ体験ブースの補助などを担当し、大会運営をサポートしました。



スポーツ体験ブースの補助を行う当社従業員

その他の取り組み

海外での現場見学会

ベトナム・ホーチミン地下鉄建設所にて、現地の日本人学校の社会見学会を開催し、同校小学部の4年生52名が当建設所を訪問しました。現場事務所で駅舎やシールドマシンの模型を見た後、地下の駅舎工事の様子を間近に見学しました。海外で暮らす日本人児童に、日本とベトナムの友好の象徴である本工事を誇りに感じてもらう絶好の機会となりました。



現場見学を行う日本人学校の生徒の皆さん

協力会社と一体になった取り組み

霞ヶ浦自然再生事業の一環として、2010年より毎年、霞ヶ浦清掃ボランティアに参加しています。このボランティア活動への参加のきっかけは当社の協力会社である兼喜会青年部からの提案で、自治体窓口との調整、取りまとめなども兼喜会青年部の皆さんが主体となり行っています。これからも本業だけでなくさまざまな活動を協力会社の皆さんと一体で行っていきます。



清掃ボランティアの様子

社会福祉法人清水基金

清水基金は、1966年に、心身に障がいのある方々の福祉増進を図ることを目的として故清水康雄(元当社社長)の遺志により設立されました。障がい児・者の福祉の増進を目的として活動する民間社会福祉法人に対して建物・機器・車両などの施設整備を援助する助成事業や福祉を担う人材育成のための海外研修事業を行っており、現在までに3,257件、111



海外研修報告会の様子

億円を超える助成を続けてきました。また創立50年を機に、2016年度からはNPO法人を対象にするNPO法人助成事業を開始し、研修事業についても、より若い世代の法人職員を対象とする国内研修事業を年間2回の頻度で開始しました。

今後も障がい児・者福祉サービスの向上に向けて、安定した支援を継続していきます。



助成事業の例

一般財団法人住総研

住総研は、1948年に戦後の窮迫した住宅問題を解決するために、故清水康雄の発起により財団法人新住宅普及会として設立されました。財団法人住宅総合研究財団と名称変更後、2011年には現在の一般財団法人住総研として、住生活の向上に資することを目的に住まいに関する総合的な研究・実践および人材育成について支援・助成を行っています。



清水康雄賞授賞式



住まいの図書室(公開)

現在までの研究・実践助成の累計件数は987件、助成累計金額は17.7億円に達しております。また、出版助成やさまざまな顕彰事業を行っています。毎年重点テーマに基づく委員会活動を行い、シンポジウムや出版などによる公開普及活動もしています。

- 1998年 日本建築学会賞業績賞受賞
- 2010年 日本建築学会教育賞(社会貢献)受賞

住まい読本
(年2冊発行)すまいろん
(年2回発行)すまい再発見
(2017年発行)

一般財団法人清水育英会

近年、わが国の建設業界において、技術者不足が深刻な問題となっています。国家の基盤である建設業を支える技術者を継続的に育成し、環境づくりを行っていくことは国内のみならず、グローバル市場においても日本の建設業界が競争力を維持するために不可欠なことです。

清水育英会は、2016年に、建築、土木または都市計画等を専攻する学生で経済的理由により学業の継続が困難である学生に対して支援をするために設立されました。

着実に長期にわたって運営し、わが国の建築・土木技術の発展に寄与していきます。

関係会社の取り組み

株式会社エスシー・マシーナリ

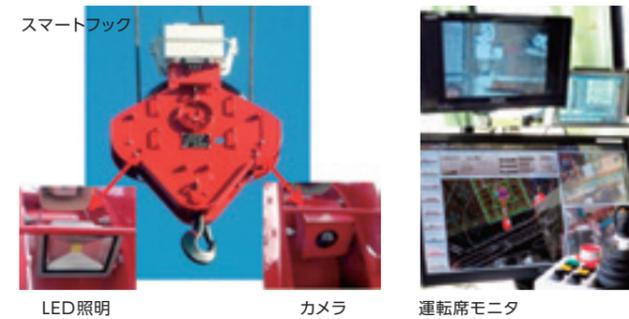
株式会社エスシー・マシーナリは、豊富な機種ラインアップを強みとする全国ネットの総合建設機械レンタル会社です。現在同社が積極的に取り組んでいる生産性向上および女性活躍推進への取り組みを紹介します。

生産性向上への取り組み

ICT技術の導入で作業の効率化を推進

スマートクレーン

清水建設との協働で、揚重作業の効率化に取り組んでいます。スマートクレーンには、賢い(Smart)機能を充実させるため、ICTが導入されています。これにより、部材の取り付けに要する時間の自動集計、フック座標位置の記録、アプリケーションによる計画と実際の作業との比較、BIMモデルとの連携などが可能となり、作業を見える化することで非効率な作業を特定・改善します。



スマートフック

LED照明

カメラ

運転席モニター

ICタグシステム

ICタグシステムとは、ICタグリーダーから発信される電波により、非接触でタグ内部に記憶されている個別番号などの情報を読み取るものです。このシステムを導入することで、資産管理・在庫管理・入出庫の大幅な作業効率化とレンタル機械の数え間違いや、入力間違いなどのヒューマンエラーの防止、また正確な保有数・在庫数・整備状況の把握など管理精度の向上を目指しています。導入時期については、2018年1月からの運用開始を目標に進めています。



女性活躍推進への取り組み

女性が働きやすい職場づくりを推進

同社は女性活躍推進の取り組みとして、女性社員を対象にした研修や、キャリア、ライフプラン作成のサポートに取り組んでいます。また、2017年度から仕事と家庭の両立を支援する新しい試みとして、地方の機械センターの女性CAD担当者を一部本社の直轄として、場所を問わず仕事ができる環境づくりをスタートさせました。CAD制作はデータのやりとりができれば遠隔地でも仕事を行えるため、本社から直接仕事を割り振ることで通勤などにも対応がしやすく、また、現地では仮設計画や図面作成のサテライトオフィスの役割も担えます。今後も働きやすい職場づくりに積極的に取り組んでいく予定です。



ものづくりが好きで、形が残る仕事に携わりたいという動機から、CADに関わっています。九州機械センターの所属でしたが、センターのない沖縄に住むことになり一時は辞めることも考えました。しかし会社の提案で、沖縄でも仕事を続けられるようになったことをうれしく思っています。

(株)エスシー・マシーナリ 生産計画部
当間 博子

ステークホルダーとの対話

サステナブル社会の実現に向けた取り組みを推進するため、当社の事業との関わりが深い社会的課題をテーマに、様々なステークホルダーの皆さまとの対話を行っています。

高校生・大学生の企業訪問

「日経STOCKリーグ」は日本経済新聞社が主催し、学校教育の場における投資学習の一つのツールとして企画された、コンテスト形式の株式投資学習プログラムです。当社は同リーグに参加する学生と対話を行いました。



ディスカッションの様子

(大)筑波大学附属駒場高等学校の生徒の皆さんとは、当社の原子力発電所の廃炉に関する取り組みをテーマに、廃炉の技術開発や事業性について討議を行いました。また(学)法政大学人間環境学部の皆さんとは、当社の事業を通じたCSR活動の取り組みをテーマに、当社の経営の基本理念である「論語と算盤」やISO26000、SDGsについて討議を行いました。

未来を担う青少年育成のために

次世代を担う青少年への教育は、当社の社会貢献活動の重点取り組み分野の一つです。「企業と連携した授業づくり」を専門とするNPO法人企業教育研究会に、企業にとって効果的な教育CSR活動についてご教授いただきました。



ディスカッションの様子

技術研究所におけるシミズ・オープン・アカデミーや東京木工場における木育活動(ともにP62参照)、内閣府主催の理工系女子学生のための「リコチャレ」など、当社の取り組みについて説明をした後、これから企業が求められる教育CSRについてのディスカッションを実施しました。企業教育研究会から頂いた貴重なご意見を、今後の当社の社会貢献の取り組みに活かしていきます。

ユニバーサルデザインな建築を目指して

高齢者や障がいがある方々の自立した日常生活・社会生活を確保するために、国の法律(バリアフリー新法)において、公共性のある建物・施設にはバリアフリーに配慮したユニバーサルデザインが求められています。しかし法律を順守するだけでは、本当に高齢者や障がいのある方々が快適に利用することができないのではないかと考えています。真のユニバーサルデザインの建物・施設を建設するために、利用される方々のご意見を積極的に採用しています。2016年9月には、視覚障害者柔道の初瀬勇輔氏に、

パラアスリートが期待するスポーツ施設の在り方についてご教授いただきました。障がいの種類によって必要な建物機能が異なることや、衛生設備や機器備品の細かなことまで配慮する必要性についてご意見をいただきました。



柔道家 初瀬 勇輔氏

第三者意見



(株)日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部副本部長
竹ヶ原 啓介氏

コーポレートレポート第2号に当たる今号は、企業理念や事業戦略を語る前半部と、その基盤であるCSR活動を報告する

後半部からなる2部構成など、基本的に第1号のスタイルを踏襲しつつ、随所に改善の工夫がこらされています。

まず、巻頭で「スマートソリューション・カンパニー」を力強く打ち出し、貴社が目指す価値創造ストーリーを明確に示した点です。このコンセプトの提示により、全編を貫く軸が設定され、メッセージ性が高まりました。これに合わせて変更された紙面デザインも、未来志向を感じさせてくれます。また、こうした未来志向を、原点の振り返りにより補強することで、時流に左右されない確固とした価値観が競争力の源泉であることを強調する構成とした点も、貴社ならではの点といえるでしょう。「清水建設の歩みと、いま、そしてこれから」に、改めて渋沢栄一翁の写真が登場した点などは、文字通り温故知新として貴社の特徴を示しています。加えて、ページ配置こそ若干離れていますが、p32-33のTOPICS「次世代に伝え遺す」は、貴社のこうした強みを示すハイライトといえます。歴史的・文化的な価値を持つ意匠を守りつつ、歴史的建造物を耐震化するプロジェクトが印象的に紹介されていますが、文化の伝承を、技術革新を駆使した事業の文脈で語る希有な例です。

次に、事業分野ごとの戦略と取り組みの充実が挙げられます。各部門のトップが自社の強みを語る読み応えのあるコンテンツですが、今回は建設技能者不足への挑戦やサステナブル社会の実現に向けたイノベーションなど、ESGの要素を強く意識した内容となり、貴社の取り組みがより多面的に紹介されています。

更に、2020年以降の成長力の礎とされる「重点3事業」を正面から特集で取り上げた点も印象的です。前号までのプロジェクト例からも感じられましたが、今回、グローバル、ストックマネジメント、サステナビリティという各事業を横断するテーマを通して眺めることにより、貴社の価値創造に直結するテーマ、すなわち、マテリアルな課題が読み手の眼前に浮かび上がってくる印象が一層強まったように思います。こうした横断テーマは、各事業部門のように、投入する資源や成果を計測するのが容易ではなく、安易にマテリアリティ分析と同一視したり、KPIと関連づけるのは、現時点では適当とはいえないかもしれませんが、次期中計以降の展開が楽しみなアプローチといえるでしょう。

前回と同様になりますが、今後は、前半部と後半部の接続を強化し、レポートの一体化をより進めて頂くことを期待します。前半部において貴社の成長戦略と不可分な形で浮かび上がったテーマと、後半部の重要なCSR課題を統合的に整理することが望まれます。個別には、建設業が直面する人手不足や人的資本の問題に関する貴社の取り組みに興味があります。この点は、レポート内でも随所で言及され、その中にはいかにも貴社らしい技術によるブレイクスルーも紹介されているのですが、せつかくの情報が分散し、対応や課題解決の全体像が見えにくい点は惜まれます。いずれ特集として集約して見せてもよい情報でしょう。また、グローバル事業において、BIMの活用による短工期化の成功例が紹介されています。こうした最先端プロジェクトへの関与を、スマートソリューション・カンパニー像の確立につなげていくストーリーは非常に興味深く、今後も充実させて頂きたい内容です。同時に、グローバルの観点が強まることから、ESGに関するグローバル・イシューへの目配りを強化していくことも必要となりましょう。本レポートの更なる進化を楽しみにしております。

ご意見をいただいて

ご指摘いただいた、事業の成長戦略に関わるテーマと重要なCSR課題の統合的な整理や、建設業の課題に対する取り組みのわかりやすい見せ方など、今後ESGやSDGsを意識した議論を深め、レポートに反映させていただきます。

社外顕彰受賞一覧

第57回BCS賞



山梨学院大学国際バカレアーツ学部棟(設計施工(共同設計))



東京スクエアガーデン(設計施工(共同設計))



日本橋町東地区開発(特別賞)(設計施工(共同設計))

第26回BELCA賞(ベストリフォーム部門)



東京大学大講堂(安田講堂)(施工)(撮影:小川重雄)

土木学会賞 2016年度

技術賞Iグループ



全断面機械掘削早期閉合法による脆弱地山への挑戦
—中部横断道・八之尻トンネル—



日本初の地下鉄営業線の平面交差解消事業
—鉄道7路線の安定輸送を可能にした東京メトロ有楽町線・副都心線連絡線設置工事—

その他の顕彰受賞一覧

顕彰名	受賞作品等
土木学会賞2016年度 環境賞IIグループ	オマーン油田地帯における環境保全技術からのサステナブル都市創出プロジェクト
土木学会賞2016年度 技術開発賞	重量鉄筋配筋作業支援ロボット(配筋アシストロボ)の開発
第18回国土技術開発賞 入賞(共同開発者)	7MW浮体式洋上風車用浮体の実証技術開発
空気調和・衛生工学会賞 第54回技術賞 建築設備部門	東京スクエアガーデンの環境設備計画—事業者・管理者・入居者・建設者が四位一体で低炭素化に取り組む次世代の都市型環境モデルビル—
空気調和・衛生工学会賞 第16回特別賞「十年賞」建築設備部門	清水建設技術研究所本館の位置情報を活用した省エネ・快適運用の推進
空気調和・衛生工学会賞 第30回振興賞 技術振興賞	生長の家“森の中のオフィス”の計画と実施 自然との共生と日本初のZEB達成
空気調和・衛生工学会賞 第30回振興賞 技術振興賞	グリーン信州・3つの鍵 佐久総合病院佐久医療センターの環境設備計画
2016年度コンクリート工学会賞 作品賞	創価学会創価青年音楽センター(東大和文化会館)
平成28年度省エネ大賞省エネ事例部門 省エネルギーセンター会長賞	京橋1・2丁目における建物と地域の連携による省エネルギーの取り組み
第8回エンジニアリング奨励特別賞	掘削機振動を利用したトンネル切羽 前方探査システム開発チーム
第36回エンジニアリング功労者賞	マレーシア パハン・セラランゴール導水トンネル建設チーム
第29回日経ニューオフィス賞 奨励賞	清水建設株式会社四国支店 社屋
第48回中部建築賞	大名古屋ビルヂング
第26回北陸建築文化賞	北國パークビル
第15回ひろしま街づくりデザイン賞 建築物部門賞	安田女子大学・安田女子短期大学5号館
第27回電気設備学会賞 技術部門 施設奨励賞	生長の家“森の中のオフィス”の電気設備
第6回耐震改修優秀建築賞	東京文化会館改修工事
平成28年度日本建設機械施工大賞 優秀賞	山岳トンネル施工の大幅な坑内環境向上に貢献する「新換気システム」の開発と実用化

※ ここに掲載していない受賞実績は、ホームページ(https://www.shimizu.co.jp/company/csr/environment/pdf/data_2017.pdf)報告書データを参照してください。

第三者保証報告書 / ISOマネジメントシステム運用状況

第三者保証報告書

P52-53に掲載したCO₂排出量に関して、EY新日本サステナビリティ(株)による第三者認証を取得しています。



トップインタビュー



帳票・データ証跡調査



作業所現地往査

ISOマネジメントシステム運用状況

品質マネジメントシステム(ISO9001)

品質方針

建築・土木・エンジニアリング事業部門ごとに品質方針を定めています。
(建築事業部門)

お客様が期待する価値を的確に捉え、営業から保全までの全てのプロセスにおいて、全従業員が“品質へのこだわり”を持って、最適品質の造りこみを行い、信頼され、満足していただける技術とサービスを提供する。

(土木事業部門)

顧客や社会が期待する価値を的確に捉え、ものづくりに対する“誠実で真摯な姿勢”と“全従業員による総合力の発揮”により、優れた品質の建造物を提供し、顧客や社会からの期待に応え、信頼と満足を得ることにより持続的な成長を目指す。

(エンジニアリング事業部門)

顧客ニーズと高度な専門技術との融合により、事業性、機能性、永続性があり、法規制に適合した価値ある優れた環境と施設を品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に即して実現し、顧客満足の向上を図り、顧客の信頼を得る。

継続的改善と外部審査

各事業部門で、上記方針を踏まえ品質マネジメントシステムを構築し、維持するとともに、品質目標を設定し、活動状況のレビューを実施しています。

ISO9001の外部審査では活動の有効性の視点からも確認・評価を受け、更なる継続的改善を図っています。

改正新規格への移行(審査)予定

2015年11月に発行された改正新規格への移行の予定は以下の通りです。

・建築事業部門	2017年12月
・土木事業部門	2017年12月
・エンジニアリング事業本部	2017年10月



Building a better working world

清水建設株式会社
取締役社長 井上 和幸 殿

独立した第三者保証報告書

2017年6月23日

EY新日本サステナビリティ株式会社
東京都千代田区幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル
代表取締役 塚原 正彦
業務責任者 沢味 健司

当社は、清水建設株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「シムズ コーポレートレポート2017」の「地球環境への貢献」①温暖化防止に向けて エコロジー・ミッション2030-2050(以下、「レポート」という。)に記載されている2016年4月1日から2017年3月31日までを対象とする会社の重要なサステナビリティ情報(以下、「指標」という。)について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートの該当箇所にマーク()を付した。

1. 会社の責任
会社は、日本の環境法令等に準拠した基準(http://www.shimzu.co.jp/csr/environment/report/pdf/data_2017.pdf)シムズ コーポレートレポート2017データ、2. エコロジー・ミッション2030-2050、2.1 算定基準)に記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びバイアメータの推定の特質から固有の不確実性の影響下にある。
2. 会社の独立性と品質管理
当社は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づき、「職業会計士に対する倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants) (国際会計士倫理基準審議会¹ 2013年3月)に定める独立性を遵守した。また当社は、親会社である新日本有限責任監査法人のグループ(当社を含む)として、「国際品質管理基準第1号(International Standard on Quality Control 1) (国際監査・保証基準審議会² 2009年4月)に準拠しており、倫理規程、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。
3. 当社の責任
当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000(改訂) 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Information) (国際監査・保証基準審議会² 2013年12月)」、「サステナビリティ情報審査実務指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 2014年12月)及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements) (国際監査・保証基準審議会² 2012年6月)に準拠し、限定的保証業務を実施した。
当社の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、文書の閲覧、現場の手続、レポートに記載されている指標の基礎となる記録との一致、及び以下を含んでいる。
・ 日本環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
・ レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び施工現場(1か所)における質問、資料の閲覧
・ レポートに記載されている指標に関する本社及び施工現場(1か所)における分析的手続の実施
・ レポートに記載されている一部指標に対する本社及び施工現場(1か所)における試査による根拠資料との照合、再計算
限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当社が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。
4. 結論
当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

¹ International Ethics Standards Board for Accountants ² International Auditing and Assurance Standards Board

環境マネジメントシステム(ISO14001)

方針・目的・組織体制

全社の「環境基本方針」のもと、建築・土木事業部門、エンジニアリング事業本部は、それぞれ「環境方針」を制定しています。

<https://www.shimzu.co.jp/company/csr/environment/manage/>

外部審査および内部環境監査結果

<https://www.shimzu.co.jp/company/csr/environment/pdf/report2016add2.pdf>

継続的改善

環境活動計画を毎年見直し、実績をフォローしています。

<https://www.shimzu.co.jp/company/csr/environment/activity/plan.html>

教育

人材開発方針のもと、系統別・機能別専門教育を軸としたプログラムを通じ、環境教育を実施しています。

<https://www.shimzu.co.jp/company/csr/human/>

改正新規格への移行(審査)予定

2015年11月に発行された改正新規格への移行の予定は以下の通りです。

・建築・土木事業部門	2017年7月(受審済)
・エンジニアリング事業本部	2017年10月

財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	189,167	172,803
受取手形・完成工事未収入金等	548,925	449,049
有価証券	85,202	143,000
販売用不動産	21,620	39,479
未成工事支出金	84,518	76,851
開発事業支出金	26,041	29,613
PFI事業等たな卸資産	57,983	52,033
繰延税金資産	26,539	20,865
その他	81,372	76,256
貸倒引当金	△ 976	△ 861
流動資産合計	1,120,395	1,059,091
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	167,046	169,974
機械、運搬具及び工具器具備品	58,675	59,270
土地	132,083	146,711
建設仮勘定	2,719	4,368
減価償却累計額	△ 129,142	△ 133,628
有形固定資産合計	231,382	246,696
無形固定資産	4,274	4,574
投資その他の資産		
投資有価証券	349,447	359,902
繰延税金資産	1,474	1,571
その他	18,250	18,568
貸倒引当金	△ 2,288	△ 2,206
投資その他の資産合計	366,884	377,835
固定資産合計	602,541	629,106
資産合計	1,722,936	1,688,197

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	441,301	390,395
短期借入金	125,120	121,171
1年内返済予定のノンリコース借入金	9,458	7,197
1年内償還予定の社債	25,000	15,000
1年内償還予定のノンリコース社債	668	659
未払法人税等	19,520	21,284
未成工事受入金	102,916	93,530
預り金	83,049	85,343
完成工事補償引当金	3,799	3,037
工事損失引当金	22,950	13,008
役員賞与引当金	176	273
その他	33,615	39,966
流動負債合計	867,576	790,868
固定負債		
社債	65,000	50,000
転換社債型新株予約権付社債	30,136	30,106
ノンリコース社債	16,785	14,940
長期借入金	76,772	64,600
ノンリコース借入金	43,542	36,335
繰延税金負債	32,131	32,113
再評価に係る繰延税金負債	17,847	17,738
関連事業損失引当金	5,510	-
退職給付に係る負債	68,150	59,915
その他	13,828	14,699
固定負債合計	369,704	320,449
負債合計	1,237,281	1,111,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,155	43,116
利益剰余金	219,507	306,128
自己株式	△ 1,571	△ 1,592
株主資本合計	335,457	422,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,849	132,894
繰延ヘッジ損益	15	△ 20
土地再評価差額金	26,293	26,044
為替換算調整勘定	756	△ 638
退職給付に係る調整累計額	△ 13,656	△ 8,522
その他の包括利益累計額合計	145,258	149,756
非支配株主持分	4,939	5,105
純資産合計	485,655	576,879
負債純資産合計	1,722,936	1,688,197

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,516,054	1,410,120
開発事業売上高	148,879	157,306
売上高合計	1,664,933	1,567,427
売上原価		
完成工事原価	1,357,546	1,222,346
開発事業等売上原価	132,012	135,460
売上原価合計	1,489,559	1,357,806
売上総利益		
完成工事総利益	158,508	187,774
開発事業等総利益	16,866	21,845
売上総利益合計	175,374	209,620
販売費及び一般管理費	80,706	80,784
営業利益	94,668	128,835
営業外収益		
受取利息	1,231	1,033
受取配当金	4,401	4,630
持分法による投資利益	1,094	909
その他	1,560	1,564
営業外収益合計	8,288	8,137
営業外費用		
支払利息	3,171	2,842
為替差損	1,859	901
その他	2,423	2,031
営業外費用合計	7,455	5,775
経常利益	95,501	131,197
特別利益		
固定資産売却益	734	1,719
関連事業損失引当金戻入額	-	4,367
特別利益合計	734	6,087
特別損失		
固定資産売却損	223	13
投資有価証券評価損	-	172
関連事業損失	2,406	-
特別損失合計	2,630	186
税金等調整前当期純利益	93,605	137,098
法人税、住民税及び事業税	32,402	35,076
法人税等調整額	1,541	2,877
法人税等合計	33,943	37,953
当期純利益	59,661	99,144
非支配株主に帰属する当期純利益	339	198
親会社株主に帰属する当期純利益	59,322	98,946

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,605	137,098
減価償却費	11,568	11,662
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 359	△ 191
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,092	△ 9,941
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 1,516	△ 844
固定資産売却損益 (△は益)	219	△ 1,385
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	172
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 729	△ 320
受取利息及び受取配当金	△ 5,632	△ 5,663
支払利息	3,171	2,842
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 76,836	99,686
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,733	△ 16,916
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 21,308	7,592
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	6,714	△ 3,572
PFI事業等たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,763	5,950
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 12,014	△ 50,441
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	16,493	△ 8,831
その他	53,118	8,040
小計	70,898	174,936
利息及び配当金の受取額	6,220	6,038
利息の支払額	△ 3,164	△ 2,927
法人税等の支払額	△ 35,618	△ 34,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,335	143,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 16,006	△ 30,940
有形固定資産の売却による収入	487	5,064
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 388	△ 9,100
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,647	705
その他	△ 791	△ 383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,051	△ 34,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	880	△ 520
長期借入れによる収入	17,450	10,750
長期借入金の返済による支出	△ 34,275	△ 26,397
ノンリコース借入れによる収入	13,444	-
ノンリコース借入金の返済による支出	△ 8,152	△ 9,468
社債の償還による支出	-	△ 25,000
ノンリコース社債の発行による収入	-	15,600
ノンリコース社債の償還による支出	△ 2,547	△ 17,453
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	30,150	-
配当金の支払額	△ 7,466	△ 12,574
その他	△ 282	△ 312
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,199	△ 65,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,798	△ 2,003
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,685	41,635
現金及び現金同等物の期首残高	242,482	274,167
現金及び現金同等物の期末残高	274,167	315,803

清水建設株式会社

<https://www.shimz.co.jp/>

お問い合わせ先

コーポレート企画室

コーポレート・コミュニケーション部

TEL. (03) 3561-1111 (大代表)

本社

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-1111

建築総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-3100

土木総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-1111

北海道支店

札幌市中央区北1条西2丁目1番地 札幌時計台ビル13階 〒060-8617

TEL. (011) 214-3511

東北支店

仙台市青葉区木町通1丁目4番7号 〒980-0801

TEL. (022) 267-9111

北陸支店

金沢市玉川町5番15号 〒920-0863

TEL. (076) 220-5555

関東支店

さいたま市大宮区錦町682番地2

大宮情報文化センター (JACK大宮) 〒330-0853

TEL. (048) 631-3311

東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-14号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-3700

横浜支店

横浜市中区吉田町65番地 〒231-0041

TEL. (045) 261-3981

千葉支店

千葉市中央区富士見2丁目11番1号 日土地千葉ビル 〒260-0015

TEL. (043) 227-0231

名古屋支店

名古屋市中区錦1丁目3番7号 〒460-8580

TEL. (052) 201-7611

関西支店

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL. (06) 6263-2800

神戸支店

神戸市中央区磯上通4丁目1番13号 神戸磯上ビル 〒651-0086

TEL. (078) 262-8011

四国支店

高松市寿町2丁目4番5号 〒760-8533

TEL. (087) 811-1804

広島支店

広島市中区上八丁堀8番2号 〒730-8535

TEL. (082) 225-4611

九州支店

福岡市中央区渡辺通3丁目6番11号 福岡フコク生命ビル 〒810-8607

TEL. (092) 716-2002

土木東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-10号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-3800

国際支店

8 Kallang Avenue #05-01, Aperia Tower 1, Singapore 339509

TEL. (65) 6220-0406

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-1111

投資開発本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-1319

エンジニアリング事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL. (03) 3561-4301

技術研究所

東京都江東区越中島3丁目4番17号 〒135-8530

TEL. (03) 3820-5504



この印刷物は、植物油100%の「大豆油インキ」を使って、「水なし印刷」で印刷しております。

この印刷物は、FSC®認証紙を使用しております。

この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。